

町村週報

(町村の購読料は会費)
(の中に含まれております)

3226号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp>

地獄谷野猿公苑の猿「スノーモンキー」(長野県山ノ内町)

コラム

コロナ禍による空白でもたらされた 地区社協活動の危機

作新学院大学名誉教授
千葉市社会福祉協議会朝日ヶ丘地区部会長

橋立 達夫

今、地域ボランティア組織の多くが深刻な人手不足に陥っている(注1)。中でも地区社協(注2)の人材不足は深刻である。コロナ禍の下で、多くの地区社協が長期間の活動休止を余儀なくされてきた。この間にスタッフと住民の高齢化が併せて進行し、組織立った活動が困難になっている。ほとんど老老介護の世界であり、危機的な状況にある。

地区社協の活動内容は、児童(母子)福祉、高齢者福祉、障がい者福祉など全般にわたり、見守りや声掛け活動、健康に関する講座、広報紙の発行、ふれあいサロンやふれあい食堂、バザーなどが行われてきた。3年近いコロナ禍の下で、公共施設の利用制限やクラスター発生の不安から活動休止が続いたが、制限が緩和されたことから、今、ようやく活動が再開されつつある。しかし新たなコロナ禍の心配と高齢化の進行により、たとえば人気の高かった介護予防の健康体操などへの参加者も以前と比べると半減している。

そしてさらに憂慮すべきことは、

スタッフにも高齢化に伴う行動力の衰えが目立っているということである。活動は年数回のイベントに限られ、日常的なサポート活動は難しくなっている。社会の変化に合わせた新たな取組をする活力は出ようがない。もちろん常時、新たなスタッフの募集をしているが、まったくと言ってよいほど反応がない。厳しい経済社会の中で、「ボランティア活動をするのは、よほどの暇人が生活にゆとりのある人の道楽」と思われているのかもしれない。

しかし地区社協は、多少のほころびがあっても、身近なセーフティネットであることは間違いない。人材の拡充は急務である。社協の活動に年齢制限はない。中高生も歓迎である。若者は体験の場、大人は知識や経験を生かす場として、是非、多くの方の参加を望みたい。身近な社会で役割を担って暮らすのも悪くないです。

(注1) 拙著『地域デビュー』をすべきでない? 町村週報第3164号 令和3年6月28日

(注2) 社会福祉協議会(以下「社協」)には、市町村社協と地区社協がある。前者は社会福祉法に「地域福祉の推進における、中心的役割を持つ組織」と位置づけられ、専従の有給職員を抱える組織として全市町村に設置されている。一方、後者は法的な位置づけはされておらず住民の自主的互助組織である。公的な助成金、補助金はあるが、スタッフの活動に報酬はなく、ボランティア活動により支えられている。

●政策

- 地方財政への対応等関係予算・政策の概要 (2)
- 地方財政政策と総務省-地方自治関係予算・施策の概要 (5)
- 厚生労働省-厚生労働省関係予算・施策の概要 (23)
- 国土交通省-関係予算・施策の概要 (29)
- 農林水産省-農林水産関係予算・施策の概要 (34)
- 文部科学省-文教関係予算・施策の概要 (44)
- 経済産業省-中小企業・小規模事業者及び資源・エネルギー関係予算・施策の概要 (47)
- 環境省-エネルギー・廃棄物・リサイクル対策等関係予算の概要 (49)
- 各協議会-観光地・半島・ダム発電協議会関係省庁予算・施策の概要 (51)

写真キャプション

地獄谷野猿公苑は、長野県山ノ内町の地獄谷温泉にある野生ニホンザルの生態を観察できる野猿公園。冬場は温泉にサルが泳ぐ光景が見られる。英語圏では「Snow Monkey Mountain」とも呼ばれている。「日本では是非とも見たいもの」の上位にランクインしており「野生の動物をこれだけ近くで安心して見られる所は世界でもありません」と賞賛される国際的な観光地。

◆◆令和5年度関係省庁予算特集号◆◆

地方財政への対応等関係予算・政策の概要

政府は令和4年12月23日、令和5年度予算案を閣議決定した。一般会計の総額は、防衛費の大幅増により、前年度比6・3%増の114兆3、812億円と11年連続で過去最高を更新。初めて110兆円を超えた。

歳入では税収が法人税や消費税などが好調なことから、6・4%増の69兆4、400億円と過去最高額を計上した一方、新規国債発行額は3・5%減の35兆6、230億円と、2年連続で減少となった。

歳出では、防衛費に加え、社会保障関係費、少子化対策、デジタル化の推進、脱炭素社会の実現、防災・減災対策への充実に向けた施策に重点配分した。

歳入は、新型コロナウイルス禍からの景気回復を織り込み、税収を前年度比6・4%（4兆2、050億円）増の69兆4、400億円と計上。法人税は8・6%（1兆2、660億円）増の14兆6、020億円、所得税は3・1%（6、660億円）増の21兆480億円、消費税は7・7%（1兆8、110億円）増の23兆3、840億円を計上した。新規国債発行額は3・5%（1兆3、030億円）減の35兆6、230億円と、2年連続で減少。歳入を公債費でどの位賄っているかを示す公債費依存度は3・2ポイント減の31・1%と、コロナ前の水準に戻った。

歳出は、政策的経費である一般歳出が8・0%（5兆3、571億円）増の72兆7、317億円と、うち歳出の過半を占める社会保障関係費は1・7%（6、154億円）増の36兆8、889億円を計上。また、防衛関係費総額として10兆1、686億円（防衛関係費6兆7、880億円、防衛力強化資金（仮称）繰入分3兆3、806億円）を計上した。その他の

主要経費のうち、公共事業関係費は6兆600億円と、うち国土強靱化関係予算が3兆9、497億円を占める。文教・科学振興費は5兆4、158億円。新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策予備費として4兆円、地方交付税交付金等は16兆3、992億円を計上した。国債の償還や利払いに充てる国債費は3・7%（9、111億円）増の25兆2、503億円となった。

歳出分野について、DX・地方創生関係については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定を踏まえ、デジタル田園都市国家構想交付金として1、000億円を計上。また、各省庁の情報システムの整備・運用や、自治体のシステム標準化などに4、812億円を計上した。脱炭素関係については、地域脱炭素の推進のための交付金として350億円、また、防災拠点や避難施設となる公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入支援に20億円を計上した。

こども・子育て関係については、4月に発足

する「こども家庭庁」の初年度予算として4兆8、104億円を計上。また、出産育児一時金について42万円から50万円に引き上げるほか、妊婦・子育て家庭に対する経済的支援（計10万円相当）を継続して実施する。

地方財政対策については、一般財源総額は水準超経費を除く交付団体ベースで0・2%（1、500億円）増の62兆1、635億円が確保された。歳入のうち、地方税は4・0%（1兆6、446億円）増の42兆8、751億円、地方譲与税は0・1%（23億円）増の2兆6、001億円、特別会計分も含めた地方交付税総額は、1・7%（3、073億円）増の18兆3、611億円を計上する一方、臨時財政対策債は発行額を44・1%（7、859億円）減の9、946億円と大幅に抑制した。

一般会計とは別枠の東日本大震災復興特別会計には、13・2%（1、112億円）減の7、301億円を計上。避難指示が解除された区域での生活再開に必要な帰還環境の整備や、帰還困難地域の特定復興再生拠点の整備等を実施するための、原子力災害からの復興・再生事業に4、170億円を計上したほか、住宅再建・復興まちづくり事業に476億円、産業・生業の再生事業に339億円、「心の復興」などの被災者支援に249億円、創造的復興への取組に236億円を計上した。

政府は、予算案を通常国会に提出、早期成立を目指す。

政 策

令和5年度一般会計歳入歳出概算

（単位：億円）

区 分	前年度予算額 （当初）（A）	令和5年度 概算額（B）	比較増△減額 （B－A）	増減率
歳 入				%
1. 租 税 及 印 紙 収 入	652,350	694,400	42,050	6.4
2. そ の 他 収 入	54,354	93,182	38,828	71.4
3. 公 債 金	369,260	356,230	△13,030	△3.5
(1) 公 債 金	62,510	65,580	3,070	4.9
(2) 特 例 公 債 金	306,750	290,650	△16,100	△5.2
合 計	1,075,964	1,143,812	67,848	6.3
歳 出				
1. 一 般 歳 出	673,746	727,317	53,571	8.0
2. 地方交付税交付金等	158,825	163,992	5,166	3.3
3. 国 債 費	243,393	252,503	9,111	3.7
合 計	1,075,964	1,143,812	67,848	6.3

（注1）計数整理の結果、異同を生ずることがある。

（注2）計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

令和5年度一般会計歳出概算主要経費別内訳

（単位：億円）

事 項	前年度予算額 （当初）（A）	令和5年度 概算額（B）	比較増△減額 （B－A）	増減率
				%
社 会 保 障 関 係 費	362,735	368,889	6,154	1.7
文 教 及 び 科 学 振 興 費	53,901	54,158	257	0.5
うち科学技術振興費	(13,787)	(13,942)	(154)	(1.1)
国 債 費	243,393	252,503	9,111	3.7
恩 給 関 係 費	1,221	970	△ 252	△ 20.6
地方交付税交付金等	158,825	163,992	5,166	3.3
防 衛 関 係 費	53,687	101,686	47,999	89.4
公 共 事 業 関 係 費	60,574	60,600	26	0.0
経 済 協 力 費	5,105	5,114	8	0.2
中 小 企 業 対 策 費	1,713	1,704	△ 9	△ 0.5
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	8,756	8,540	△ 217	△ 2.5
食 料 安 定 供 給 関 係 費	12,699	12,654	△ 46	△ 0.4
そ の 他 の 事 項 経 費	58,354	58,004	△ 350	△ 0.6
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 及 び 原 油 価 格 ・ 物 価 高 騰 対 策 予 備 費	50,000	40,000	△ 10,000	△ 20.0
ウ ク ラ イ ナ 情 勢 経 済 緊 急 対 応 予 備 費	－	10,000	10,000	－
予 備 費	5,000	5,000	－	－
合 計	1,075,964	1,143,812	67,848	6.3

（注）前年度予算額は、5年度概算額との比較対照のため、組替えをしてある。

令和5年度東日本大震災復興特別会計予算概算決定総括表

(単位：億円)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和5年度 概算決定額
復 興 庁（1～7の合計）	5,790	5,523
1. 被災者支援	278	249
・被災者支援総合交付金	115	102
・被災した児童生徒等への就学等支援	26	23
・緊急スクールカウンセラー等活用事業	17	16
・仮設住宅等	8	7
・被災者生活再建支援金補助金	25	20
・地域医療再生基金	29	24
・その他	58	57
2. 住宅再建・復興まちづくり	508	476
・家賃低廉化・特別家賃低減事業	221	219
・社会資本整備総合交付金	103	116
・森林整備事業	46	44
・災害復旧事業	85	75
・その他	53	23
3. 産業・生業（なりわい）の再生	347	339
・災害関連融資	20	16
・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	22	27
・水産業復興販売加速化支援事業	41	41
・被災地次世代漁業人材確保支援事業	4	7
・福島県農林水産業復興創生事業	41	40
・原子力災害による被災事業者の自立等支援事業	30	16
・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	141	141
・独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金	5	2
・福島県における観光関連復興支援事業	5	5
・ブルーツーリズム推進支援事業	3	3
・その他	37	42
4. 原子力災害からの復興・再生	4,447	4,170
・特定復興再生拠点整備事業	445	436
・特定復興再生拠点区域外に係る除染等事業	14	60
・福島再生加速化交付金	701*	602*
・福島生活環境整備・帰還再生加速事業	88	80
・帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等	53	48
・放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業	36	37
・中間貯蔵関連事業	1,981	1,786
・放射性物質汚染廃棄物処理事業等	638	730
・除去土壌等適正管理・原状回復等事業	271	169
・風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策	20	20
・福島医薬品関連産業支援拠点化事業	23	20
・その他	187	193
5. 創造的復興	163	236
・福島国際研究教育機構関連事業	38	145**
・福島イノベーション・コースト構想関連事業	70	61
・移住等の促進	福島再生加速化 交付金の内数	福島再生加速化 交付金の内数
・福島県高付加価値産地展開支援事業	52	27
・「新しい東北」普及展開等推進事業	3	3
6. 東日本大震災の教訓継承事業	1	1
7. 復興庁一般行政経費等	46	51
8. 震災復興特別交付税	919	622
9. 復興加速化・福島再生予備費	1,500	1,000
10. 国債整理基金特会への繰入等	204	156
復 興 特 別 会 計 全 体	8,413	7,301

(注) 計数整理の結果、異同を生じることがある。また、金額は単位未満四捨五入によるため合計が一致しないものがある。

※他事業との重複あり。

※※別途、各省一般会計にも運営費（1億円）を計上（全体で146億円）。

解 説

令和5年度 関係省庁予算

地方財政対策と総務省

地方自治関係予算・施策の概要

【令和5年度地方財政対策の概要】

令和5年度地方財政対策について、一般財源総額は水準超経費を除く交付団体ベースで、62兆1、635億円（対前年度比1、500億円、0・2%増）が確保された。歳入のうち、地方税は42兆8、751億円（同1兆6、446億円、4・0%増）、地方譲与税は2兆6、001億円（同23億円、0・1%増）となった。

地方交付税の総額は、18兆3、611億円（同3、073億円、1・7%増）となり、その内訳は、一般会計分として、①地方交付税の法定率分等16兆1、669億円、②一般会計における加算措置（既往法定分）154億円、特別会計分として、①地方法人税の法定率分1兆8、919億円、②交付税特別会計借入金償還額▲1兆3、000億円、③交付税特別会計借入金支払利子▲572億円、④交付税特別会計剰余金の活用1、200億円、⑤地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用1、000億円、⑥令和4年度からの繰越金1兆4、242億円となっている。

臨時財政対策債は、9、946億円（同7、859億円、44・1%減）と大幅に抑制された。

「デジタル田園都市国家構想基本方針」等を踏まえ、地域社会のデジ

タル化を推進するための「地域・デジタル社会推進費」については、事業期間を延長（令和5年度より令和7年度）すること、マイナンバーカード利活用特別分として500億円増額（令和5年度・令和6年度）した。さらに、「まち・ひと・しごと創生事業費」を「地方創生推進費（仮称）」に名称変更した上で、これと地域・デジタル社会推進費を内訳として、「デジタル田園都市国家構想事業費（仮称）」（1兆2、500億円）を創設した。

また、地方団体が、地域脱炭素の取組を計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業費（仮称）」（1、000億円）を計上し、脱炭素化推進事業費（仮称）を創設するとともに、公営企業についても地方財政措置を拡充するとした。さらに、学校、福祉施設、図書館等の自治体施設の光熱費の高騰を踏まえ、一般行政経費（単独）を700億円増額した。

地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための「地域社会再生事業費」については、引き続き4、200億円が計上された。

【令和5年度地方債計画】

令和5年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況

の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び脱炭素化並びに地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ること等として策定された。

総額は9兆4、981億円となり、対前年度比6、818億円、6・7%減となっている。このうち、一般会計分は6兆8、163億円（同7、914億円、10・4%減）、公営企業会計等分は2兆6、818億円（同1、096億円、4・3%増）となっている。

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債9、946億円（同7、859億円、44・1%減）が計上された。

地方公共団体が地域脱炭素の基盤となる重点対策を率先して実施できるよう、現行の公共施設等適正管理事業（脱炭素化事業）の対象事業に太陽光発電以外の再生可能エネルギーや電動車の導入等に係る事業を加え、脱炭素化推進事業を創設することとし、900億円が計上された。

また、喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業において、対象事業を拡充（社会福祉法人・学校法人

が行う指定避難所の生活環境改善のための取組への支援、消防本部への水中ドローンの配備（することし、5,000億円が計上された。また、緊急自然災害防止対策事業として4,000億円、緊急浚渫推進事業として1,100億円、公共施設等適正管理推進事業として4,320億円が計上された。

さらに、資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえつつ、過疎地域の持続的発展に関する施策に取り組んでいけるよう5,400億円（同200億円、3・8%増）が計上された。

なお、公的資金については、前年度と同程度の割合（全体の42・8%）が確保された。

【令和5年度地方税制改正】

令和5年度税制改正における地方税等に関する事項については、主に次のような措置を実施することとされた。

まず、本会が町村のかけがえのない基幹税として特に安定的な確保を求めていた固定資産税については、令和4年度に限り、土地の負担調整措置において商業地等に係る課税標準額の上昇幅を評価額の2・5%とする措置が講じられたが、令和5年度からは既定の負担調整措置が実施されることとなった。

車体課税については、新型コロナウイルス感染症等を背景とした半導体不足等の状況を踏まえ、異例の措置として、現行の税率区分を令和5年12月末まで据え置くこととした上で、環境性能の良い自動車の普及促進を図る政府目標を踏まえ、環境性能割の税率区分が段階的に引き上げられることとなった。

航空機燃料譲与税の譲与割合に係る特例措置については、航空機燃料税の税率が見直されることに伴い、地方への譲与分（4,000円/kℓ）が維持されるよう譲与割合を見直した上、5年間延長されることとなった。

ゴルフ場利用税については、関係者の努力もあり、引き続き現行制度が堅持されることとなった。

また、地方税のデジタル化、納税環境整備についても、地方税関係通知のデジタル化等が盛り込まれた。

【地方自治関係予算】

○デジタル変革への対応、グリーン化の推進、活力ある地域づくり
ハード・ソフトのデジタル基盤整備として1,718・9億円が計上され、内訳は、①デジタルインフラの整備（光ファイバ・5Gなど）68・3億円、②マイナンバーカードの円滑な交付体制の確保・利便性の向上707・6億円―等となっている。

る。

また、デジタル実装による課題解決として12億円が計上され、内訳は、①自治体DXの推進（自治体DX推進計画の改定、自治体情報システム標準化・共通化の推進等）3・9億円、②地域のデジタル基盤の活用（推進1・4億円―等となっている）。

さらに、脱炭素の一層の取組として、分散型エネルギーシステムなどの地産地消の取組の促進に5・8億円が計上された。

加えて、関係人口の拡大と個性を活かした地域づくりに16・9億円が計上され、内訳は①地域おこし協力隊等の充実3・1億円、②自治体におけるデジタル人材の確保・定着支援事業0・8億円、過疎法に基づく過疎対策の推進8・0億円―等となっている。

○防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現

国土強靱化の推進として22・7億円が計上され、内訳は、①被災地団体への人的支援の推進0・1億円、②ケーブルテレビの光化による耐災害性強化9・0億円、③アラートの活用推進0・1億円―等となっている。

また、消防防災力・地域防災力の充実強化として99・0億円が計上され、①緊急消防援助隊の充実強化51・6億円、②常備消防等の充実強化15・3億円、③消防団や自主防災組織等の充実強化7・5億円、④地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化6・7億円―等となっている。



政 策

令和5年度地方財政対策の概要

I 令和5年度の地方財政の姿

1 通常収支分

(1) 地方財政計画の規模	92兆 400億円程度	(④ 90兆5,918億円、 + 1兆4,400億円程度、 + 1.6%程度)
(2) 地方一般歳出	76兆4,800億円程度	(④ 75兆8,761億円、 + 6,000億円程度、 + 0.8%程度)
(3) 一般財源総額 (水準超経費を除く交付団体ベース)	62兆1,635億円	(④ 62兆 135億円、 + 1,500億円、 + 0.2%)
※水準超経費を含めた一般財源総額	65兆 535億円	(④ 63兆8,635億円、 + 1兆1,900億円、 + 1.9%)
(4) 地方交付税の総額	18兆3,611億円	(④ 18兆 538億円、 + 3,073億円、 + 1.7%)
(5) 地方税及び地方譲与税	45兆4,752億円	(④ 43兆8,283億円、 + 1兆6,469億円、 + 3.8%)
(6) 地方特例交付金等	2,169億円	(④ 2,267億円、 △ 98億円、 △ 4.3%)
(7) 臨時財政対策債	9,946億円	(④ 1兆7,805億円、 △ 7,859億円、 △ 44.1%)
(8) 財源不足額	1兆9,900億円	(④ 2兆5,559億円、 △ 5,659億円、 △ 22.1%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業					
① 震災復興特別交付税	935億円	(④	1,069億円、 △	134億円、	△ 12.5%)
② 規模	2,600億円程度	(④	2,987億円、 △	400億円程度、	△ 13.0%程度)
(2) 全国防災事業					
規模	587億円	(④	1,023億円、 △	436億円、	△ 42.6%)

II 通常収支分

社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和4年度を上回る額を確保

1 地方財源の確保

一般財源（交付団体ベース）の総額	62兆1,635億円	(前年度比 + 1,500億円、 +0.2%)
※ 水準超経費を含めた一般財源総額	65兆 535億円	(同 + 1兆1,900億円、 +1.9%)
〔一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合）69.6%程度（④68.5%）〕		

・ 地方税	42兆8,751億円	(前年度比 + 1兆6,446億円、 + 4.0%)
・ 地方譲与税	2兆6,001億円	(同 + 23億円、 + 0.1%)
・ 地方交付税	18兆3,611億円	(同 + 3,073億円、 + 1.7%)
・ 地方特例交付金等	2,169億円	(同 △ 98億円、 △ 4.3%)
・ 臨時財政対策債	9,946億円	(同 △ 7,859億円、 △44.1%)

地方債	6兆8,163億円	(前年度比 △ 7,914億円、 △10.4%)
-----	-----------	--------------------------

・ 臨時財政対策債	9,946億円	(前年度比 △ 7,859億円、 △44.1%)
・ 臨時財政対策債以外	5兆8,217億円	(同 △ 55億円、 △ 0.1%)
➤ 通常債	5兆 617億円	(同 △ 55億円、 △ 0.1%)
➤ 財源対策債	7,600億円	(同 0億円、 0.0%)

2 地方交付税の確保

地方交付税（出口ベース）

18兆3,611億円（前年度比+3,073億円、+1.7%）

【一般会計】

16兆1,823億円（a）

(1) 地方交付税の法定率分等

16兆1,669億円

・所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分

16兆9,500億円

・国税減額補正精算分（20、21、1）等

△2,910億円

・国税減額補正精算の前倒し分（2）

△4,922億円

(2) 一般会計における加算措置（既往法定分）

154億円

※ 令和5年度に予定していた加算額3,871億円のうち、平成29年度税制改正における配偶者控除等の見直しによる個人住民税の減収額を補填するための加算額154億円を除く3,717億円については、地方交付税総額の安定的確保の観点から、令和9年度以降に加算するよう、加算時期を調整

【特別会計】

2兆1,788億円（b）

(1) 地方法人税の法定率分

1兆8,919億円

(2) 交付税特別会計借入金償還額

△1兆3,000億円

（うち償還の前倒し△8,000億円）

(3) 交付税特別会計借入金支払利子

△572億円

(4) 交付税特別会計剰余金の活用

1,200億円

(5) 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用

1,000億円

(6) 令和4年度からの繰越金

1兆4,242億円

【地方交付税】（a）+（b）

18兆3,611億円

（参考）地方交付税の推移（兆円）

	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5
地方交付税	16.9	16.8	16.7	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4	18.1	18.4

3 臨時財政対策債の抑制等地方財政の健全化

・財源不足の縮小	④ 2兆5,559億円	→	⑤ 1兆9,900億円	（△ 5,659億円）
・臨時財政対策債の抑制	④ 1兆7,805億円	→	⑤ 9,946億円	（△ 7,859億円）
年度末残高見込み	④ 51兆9,931億円	→	⑤ 49兆1,190億円	（△ 2兆8,741億円）
・交付税特別会計借入金償還の前倒し	5,000億円	→	1兆3,000億円	（+ 8,000億円）
・国税減額補正精算の前倒し	2,910億円	→	7,832億円	（+ 4,922億円）

（参考）臨時財政対策債の推移（兆円）

	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5
臨時財政対策債	5.6	4.5	3.8	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5	1.8	1.0

4 財源不足の補填

令和5年度における財源不足額

1兆9,900億円（前年度比△5,659億円、△22.1%）

※折半対象財源不足は、令和4年度に引き続き生じていない

○ 令和5年度から令和7年度までの間、国と地方の折半ルールを延長。令和5年度においては、以下のとおり財源不足額を補填

① 財源対策債の発行	7,600億円
② 地方交付税の増額による補填	2,354億円
・一般会計における加算措置（既往法定分）	154億円
・交付税特別会計剰余金の活用	1,200億円
・地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	1,000億円
③ 臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分）	9,946億円

政 策

5 地域のデジタル化の推進

- ・「デジタル田園都市国家構想基本方針」等を踏まえ、「地域デジタル社会推進費」について事業期間を延長（令和5年度～令和7年度）するとともに、マイナンバーカード利活用特別分として500億円増額（令和5年度・令和6年度）
- ・「まち・ひと・しごと創生事業費」を「地方創生推進費（仮称）」に名称変更した上で、これと地域デジタル社会推進費を内訳として、「デジタル田園都市国家構想事業費（仮称）」（1兆2,500億円）を創設

令和4年度	（単位：億円）	令和5年度	（単位：億円）
一般行政経費	414,433	一般行政経費	420,800程度
まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	デジタル田園都市国家構想事業費（仮称）	12,500
地域デジタル社会推進費	2,000	地方創生推進費（仮称）	10,000
		地域デジタル社会推進費	2,500
		（マイナンバーカード利活用特別分）	500

6 地域の脱炭素化の推進

- ・地方団体が、地域脱炭素の取組を計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業費（仮称）」（1,000億円）を計上し、脱炭素化推進事業債（仮称）を創設するとともに、公営企業についても地方財政措置を拡充
- ・地方団体において、新たに共同債形式でグリーンボンドを発行

7 地域の人への投資（リスクリング）の推進

- ・地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に要する経費に対して地方財政措置を講ずるとともに、地方団体のデジタル化の推進に向け、都道府県等の市町村支援のためのデジタル人材確保等に要する経費に対して地方財政措置を講ずる

8 防災・減災のための取組の推進

- ・防災・減災のための取組を一層推進するため、「緊急防災・減災事業費」について、社会福祉法人・学校法人が行う指定避難所の生活環境改善のための取組への支援や、消防本部における水中ドローンの配備を対象事業に追加

9 地方への人の流れの拡大の推進

- ・地域おこし協力隊員の募集や日々のサポート体制の強化に要する経費など、地域おこし協力隊に関する地方財政措置を拡充するとともに、地域資源を活用した全国各地での創業を支援する「ローカルスタートアップ支援制度」を創設

10 地域社会再生事業費

- ・地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、令和5年度においても、引き続き4,200億円を計上

11 物価高騰への対応

- ・学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体の施設の光熱費の高騰を踏まえ、一般行政経費（単独）を700億円増額
- ・資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、津波浸水想定区域からの庁舎移転事業（緊急防災・減災事業債）と、公立病院の新設・建替等事業（病院事業債）における建築単価の上限を引上げ

12 こども・子育て支援の強化

- ・児童虐待防止対策の強化を図るため、「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づき、児童相談所の児童福祉司を令和6年度までの2年間で約1,060名、児童心理司を令和8年度までの4年間で約950名それぞれ増員

児童福祉司：④約5,780名→⑤約6,310名→⑥約6,850名

児童心理司：④約2,350名→⑤約2,590名→⑥約3,300名

- ・妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する出産・子育て応援交付金の地方負担に対して地方財政措置を講ずる

13 保健所等の恒常的な人員体制強化

- ・次の感染症危機に備えた感染症法等の改正等を踏まえ、保健所等の恒常的な人員体制強化を図るため、感染症対応業務に従事する保健師を約450名増員(④約2,700名→⑤約3,150名)するとともに、保健所及び地方衛生研究所の職員をそれぞれ約150名増員

14 地域公共交通(ローカル鉄道)の再構築への対応

- ・鉄道事業者と地域の合意に基づくローカル鉄道の再構築を図るための経費について、新たな国庫補助事業の地方負担に対して地方財政措置を講ずる

15 地下鉄事業特例債の延長・特別減収対策企業債の延長

- ・各地下鉄事業の経営状況が引き続き厳しいことから、経営戦略の改定状況に応じた発行要件を設けた上で、地下鉄事業特例債を5年間延長
- ・新型コロナウイルス感染症対策の影響により料金収入が減少する公営企業の資金繰りに支障が生じないよう、全事業を対象とする特別減収対策企業債を延長

16 持続可能な地域医療提供体制の確保

- ・公立病院等の経営強化を推進し、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、機能分化・連携強化、医師・看護師等の確保の取組等の支援に係る所要の財政措置を引き続き講ずるとともに、不採算地区病院等への地方交付税措置の基準額引上げを継続

17 経営・財務マネジメント強化事業の拡充

- ・「経営・財務マネジメント強化事業」(総務省と地方公共団体金融機構の共同事業)において、新たに、地方団体のDX、首長・管理者向けトップセミナー及び公営企業のDX・GXの取組を支援するための専門アドバイザーを派遣するなど事業を拡充

18 社会保障の充実及び人づくり革命等

- ・社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

※下記金額は、国・地方所要額の合計

・社会保障の充実分の事業費	2兆7,972億円	(④ 2兆7,968億円)
・社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費	6,298億円	(④ 6,298億円)
・人づくり革命に係る事業費	1兆6,347億円	(④ 1兆6,184億円)

政 策

Ⅲ 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

・復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

- 震災復興特別交付税 935億円（前年度比 △134億円、△12.5%）
- 震災復興特別交付税により措置する財政需要
 - ① 直轄・補助事業の地方負担分 530億円
 - ② 地方単独事業分（中長期職員派遣、職員採用、単独災害復旧事業等） 124億円
 - ③ 地方税等の減収分 281億円

※令和5年度の所要額は、935億円であるが、予算額は年度調整分281億円を除いた654億円（令和4年度予算額：929億円）となる。

※震災復興特別交付税の平成23～令和5年度分の予算額の累計額（不用額を除く）は5兆7,000億円

お出かけは
マスク戸締り

火の用心



（2022年度全国統一防火標語）

令和
4年度

建物火災予防運動
交通安全運動
を実施

一般財団法人全国自治協会

一般財団法人全国自治協会は、庁舎、学校等の公共建物を火災から守るための「令和4年度公共建物火災予防運動」、加入団体の運行管理者及び運転者の安全運転に対する意識の高揚を図り、交通事故の防止に努めるための「令和4年度交通安全運動」を全国的に実施しています。

本協会が実施している公有建物災害共済事業の数ある罹災原因の中でも、火災による損害については原因が多種にわたるとともに、一旦、火災が発生すると、その被害は甚大であり、住民生活に著しく影響をおよぼすことも懸念されることから、毎年火災が多くなるこの時期に実施しています。

本協会では加入団体に対し、建物の防火診断が簡単に行える「公共建物の防火診断」を配布し、診断の実施による火災の未然防止に努めてもらうことを、また、運行管理者の運行・車両管理、運転者の安全運転診断の資料として「人にやさしい安全運転」を配布し、交通事故の防止に努めてもらうこととしています。

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区 分		令和 5 年度（見込）	令和 4 年度
歳 入 合 計 ①		920,400程度	905,918
地 方 税 ②		428,751	412,305
地 方 譲 与 税 ③		26,001	25,978
地 方 特 例 交 付 金 等 ④		2,169	2,267
地 方 交 付 税 ⑤		183,611	180,538
地 方 債 ⑥		68,163	76,077
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債 ⑦	9,946	17,805
復 旧 ・ 復 興 事 業 一 般 財 源 充 当 分 ⑧		△ 3	△ 4
全 国 防 災 事 業 一 般 財 源 充 当 分 ⑨		60	△ 254
主な地方財政関係指標	一般財源総額 ②＋③＋④＋⑤＋⑦＋⑧＋⑨	650,535	638,635
	一般財源比率 $\frac{②＋③＋④＋⑤＋⑧＋⑨}{①}$	69.6%程度	68.5%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	7.4%程度	8.4%

（参考）

- 地方の借入金残高（東日本大震災分を含む）
※令和 4 年度末見込
- 182兆円程度（令和 5 年度末見込）
187兆円程度
- 交付税特別会計借入金残高
※令和 4 年度末見込
- 28.3兆円（令和 5 年度末見込）
29.6兆円

政 策

1. 令和5年度地方財政収支見通しの概要（通常収支分）

項 目		令和5年度（見込）	令和4年度	増減率（見込）
歳 入	地 方 税	428,751億円	412,305億円	4.0%
	地 方 譲 与 税	26,001億円	25,978億円	0.1%
	地 方 特 例 交 付 金 等	2,169億円	2,267億円	△4.3%
	地 方 交 付 税	183,611億円	180,538億円	1.7%
	地 方 債	68,163億円	76,077億円	△10.4%
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	9,946億円	17,805億円	△44.1%
	復 旧 ・ 復 興 事 業 一 般 財 源 充 当 分	△3億円	△4億円	△25.0%
	全 国 防 災 事 業 一 般 財 源 充 当 分	60億円	△254億円	△123.6%
	歳 入 合 計	約 920,400億円	905,918億円	約 1.6%
	「 一 般 財 源 」	650,535億円	638,635億円	1.9%
	（水準超経費を除く交付団体ベース）	621,635億円	620,135億円	0.2%
歳 出	給 与 関 係 経 費	約 199,100億円	199,644億円	約 △ 0.3%
	退 職 手 当 以 外	約 187,700億円	185,283億円	約 1.3%
	退 職 手 当	約 11,300億円	14,361億円	約 △21.3%
	一 般 行 政 経 費	約 420,800億円	414,433億円	約 1.5%
	う ち 補 助 分	約 239,700億円	234,578億円	約 2.2%
	う ち 単 独 分	約 149,700億円	148,667億円	約 0.7%
	うちデジタル田園都市国家構想事業費（仮称）	12,500億円	12,000億円	4.2%
	うち地方創生推進費（仮称）	10,000億円	10,000億円	0.0%
	うち地域デジタル社会推進費	2,500億円	2,000億円	25.0%
	うち地域社会再生事業費	4,200億円	4,200億円	0.0%
	公 債 費	約 112,600億円	約 114,259億円	約 △ 1.5%
	維 持 補 修 費	約 15,200億円	約 14,948億円	約 1.7%
	う ち 緊 急 浚 渫 推 進 事 業 費	1,100億円	1,100億円	0.0%
	投 資 的 経 費	約 119,700億円	約 119,785億円	約 △ 0.0%
	う ち 直 轄 ・ 補 助 分	約 56,600億円	約 56,648億円	約 △ 0.1%
	う ち 単 独 分	約 63,100億円	約 63,137億円	約 0.0%
	う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	5,000億円	5,000億円	0.0%
	うち公共施設等適正管理推進事業費	4,800億円	5,800億円	△17.2%
	うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000億円	4,000億円	0.0%
	うち脱炭素化推進事業費（仮称）	1,000億円	- 億円	皆増
	公 営 企 業 繰 出 金	約 24,000億円	24,349億円	約 △ 1.4%
	うち企業債償還費普通会計負担分	約 14,000億円	14,398億円	約 △ 2.8%
	水 準 超 経 費	28,900億円	18,500億円	56.2%
	歳 出 合 計	約 920,400億円	905,918億円	約 1.6%
	（水準超経費を除く交付団体ベース）	約 891,500億円	887,418億円	約 0.5%
	地 方 一 般 歳 出	約 764,800億円	758,761億円	約 0.8%

- ※1 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。
- ※2 デジタル田園都市国家構想事業費（仮称）の令和4年度の額は、令和4年度地方財政計画の歳出に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」（1.0兆円）及び「地域デジタル社会推進費」（0.2兆円）の合算額である。
- ※3 地方創生推進費（仮称）の令和4年度の額は、令和4年度地方財政計画の歳出に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」（1.0兆円）の額である。

2. 令和5年度地方財政収支見通しの概要（東日本大震災分）

（1）復旧・復興事業

項 目		令和5年度（見込）	令和4年度	増減率（見込）
歳入	震災復興特別交付税	935億円	1,069億円	△12.5%
	国庫支出金	約 1,600億円	1,822億円	約 △12.2%
	地方債	9億円	9億円	0.0%
	一般財源充当分	3億円	4億円	△25.0%
	計	約 2,600億円	2,987億円	約 △13.0%
歳出	直轄・補助事業費	約 2,200億円	2,386億円	約 △ 7.8%
	地方単独事業費	405億円	517億円	△21.7%
	うち地方税等の減収分見合い歳出	281億円	368億円	△23.6%
	計	約 2,600億円	2,987億円	約 △13.0%

（注）本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

（2）全国防災事業

項 目		令和5年度（見込）	令和4年度	増減率（見込）
歳入	地方税	646億円	768億円	△ 15.9%
	一般財源充当分	△ 60億円	254億円	△123.6%
	雑収入	1億円	1億円	0.0%
	計	587億円	1,023億円	△ 42.6%
歳出	公債費	587億円	1,023億円	△ 42.6%
	計	587億円	1,023億円	△ 42.6%

（注）本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

政 策

令和5年度地方財政収支見通しの概要
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

項 目			令和 5 年度（見込）	令和 4 年度	増減率（見込）
歳入	地方税		429,397 億円	413,073 億円	4.0 %
	地方譲与税		26,001 億円	25,978 億円	0.1 %
	地方特例交付金等		2,169 億円	2,267 億円	△ 4.3 %
	地方交付税		184,546 億円	181,607 億円	1.6 %
	震災復興特別交付税以外		183,611 億円	180,538 億円	1.7 %
	震災復興特別交付税		935 億円	1,069 億円	△ 12.5 %
	地方債		68,172 億円	76,086 億円	△ 10.4 %
	うち臨時財政対策債		9,946 億円	17,805 億円	△ 44.1 %
歳入合計		約 923,600 億円	909,928 億円	約 1.5 %	
「一般財源」		652,059 億円	640,730 億円	1.8 %	
歳出	通常収支分	給与関係経費	約 199,100 億円	199,644 億円	約 △ 0.3 %
		退職手当以外	約 187,700 億円	185,283 億円	約 1.3 %
		退職手当	約 11,300 億円	14,361 億円	約 △ 21.3 %
		一般行政経費	約 420,800 億円	414,433 億円	約 1.5 %
		うち補助分	約 239,700 億円	234,578 億円	約 2.2 %
		うち単独分	約 149,700 億円	148,667 億円	約 0.7 %
		うちデジタル田園都市国家構想事業費（仮称）	12,500 億円	12,000 億円	4.2 %
		うち地方創生推進費（仮称）	10,000 億円	10,000 億円	0.0 %
		うち地域デジタル社会推進費	2,500 億円	2,000 億円	25.0 %
		うち地域社会再生事業費	4,200 億円	4,200 億円	0.0 %
		公債費	約 112,600 億円	114,259 億円	約 △ 1.5 %
		維持補修費	約 15,200 億円	14,948 億円	約 1.7 %
		うち緊急浚渫推進事業費	1,100 億円	1,100 億円	0.0 %
		投資的経費	約 119,700 億円	119,785 億円	約 △ 0.0 %
		うち直轄・補助分	約 56,600 億円	56,648 億円	約 △ 0.1 %
		うち単独分	約 63,100 億円	63,137 億円	約 0.0 %
		うち緊急防災・減災事業費	5,000 億円	5,000 億円	0.0 %
		うち公共施設等適正管理推進事業費	4,800 億円	5,800 億円	△ 17.2 %
		うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000 億円	4,000 億円	0.0 %
		うち脱炭素化推進事業費（仮称）	1,000 億円	- 億円	皆増
	公営企業繰出金	約 24,000 億円	24,349 億円	約 △ 1.4 %	
	うち企業債償還費普通会計負担分	約 14,000 億円	14,398 億円	約 △ 2.8 %	
	水準超経費	28,900 億円	18,500 億円	56.2 %	
東日本大震災分	復旧・復興事業費	約 2,600 億円	2,987 億円	約 △ 13.0 %	
	全国防災事業費	587 億円	1,023 億円	△ 42.6 %	
歳出合計		約 923,600 億円	909,928 億円	約 1.5 %	
地方一般歳出		約 767,300 億円	761,665 億円	約 0.7 %	

- ※1 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。
- ※2 デジタル田園都市国家構想事業費（仮称）の令和4年度の額は、令和4年度地方財政計画の歳出に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」（1.0兆円）及び「地域デジタル社会推進費」（0.2兆円）の合算額である。
- ※3 地方創生推進費（仮称）の令和4年度の額は、令和4年度地方財政計画の歳出に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」（1.0兆円）の額である。

令和5年度地方債計画について

令和5年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び脱炭素化並びに地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は9兆4,981億円となり、前年度に比べて6,818億円、6.7%の減となっている。

このうち、普通会計分は6兆8,163億円で、前年度に比べて7,914億円、10.4%の減、公営企業会計等分は2兆6,818億円で、前年度に比べて1,096億円、4.3%の増となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債9,946億円（前年度に比べて7,859億円、44.1%の減）を計上している。

(3) 脱炭素化推進事業の創設

地方公共団体が、地域脱炭素の基盤となる重点対策を率先して実施できるよう、現行の公共施設等適正管理推進事業（脱炭素化事業）の対象事業に太陽光発電以外の再生可能エネルギーや電動車の導入等に係る事業を加え、脱炭素化推進事業を創設することとし、900億円を計上している。

(4) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業において、対象事業を拡充（社会福祉法人・学校法人が行う指定避難所の生活環境改善のための取組への支援、消防本部への水中ドローンの配備）することとし、5,000億円を計上している。

(5) 緊急自然災害防止対策事業の推進

地方公共団体が、緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、4,000億円を計上している。

(6) 緊急浚渫推進事業の推進

地方公共団体が、緊急に河川等の浚渫を実施できるよう、1,100億円を計上している。

(7) 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体が、公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業を4,320億円計上している。

(8) 過疎対策事業の推進

資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえつつ、過疎地域の持続的発展に関する施策に取り組んでいけるよう、5,400億円（前年度に比べて200億円、3.8%の増）を計上している。

(9) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

住民生活に密接に関連した地方公営企業の社会資本の整備を着実に推進するため、脱炭素化の取組及び事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(10) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の割合（全体の42.8%）を確保している。また、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、共同発行市場公募地方債としてグリーンボンドを新たに発行するなど、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

(11) 財政融資資金の償還期間の延長

① 辺地対策事業（飲用水供給施設）について、10年以内（うち据置2年以内）を30年以内（うち据置5年以内）に延長することとしている。

② 過疎対策事業（簡易水道施設及び簡易水道施設であった水道施設）について、12年以内（うち据置3年以内）を30年以内（うち据置5年以内）に延長することとしている。

※①及び②は利率見直し方式による貸付について適用される。

2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額13億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

政 策

令和5年度地方債計画
（通 常 収 支 分）

（単位：億円、％）

項 目	令和5年度 計画額（A）	令和4年度 計画額（B）	差 引 （A）－（B）（C）	増減率 （C）／（B）×100
一 一 般 会 計 債				
1 公 共 事 業 等	15,889	15,905	△ 16	△ 0.1
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,089	1,090	△ 1	△ 0.1
3 災 害 復 旧 事 業	1,126	1,127	△ 1	△ 0.1
4 教 育・福 祉 施 設 等 整 備 事 業	4,108	3,707	401	10.8
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,682	1,454	228	15.7
(2) 社 会 福 祉 施 設	367	367	0	0.0
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	981	807	174	21.6
(4) 一 般 補 助 施 設 等	541	542	△ 1	△ 0.2
(5) 施 設（一 般 財 源 化 分）	537	537	0	0.0
5 一 般 単 独 事 業	27,387	28,013	△ 626	△ 2.2
(1) 一 般	2,485	2,411	74	3.1
(2) 地 域 活 性 化	690	690	0	0.0
(3) 防 災 対 策	871	871	0	0.0
(4) 地 方 道 路 等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧 合 併 特 例	4,800	5,500	△ 700	△ 12.7
(6) 緊 急 防 災・減 災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,320	5,220	△ 900	△ 17.2
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊 急 浚 渫 推 進	1,100	1,100	0	0.0
(10) 脱 炭 素 化 推 進	900	-	900	皆増
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,940	5,730	210	3.7
(1) 辺 地 対 策	540	530	10	1.9
(2) 過 疎 対 策	5,400	5,200	200	3.8
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	345	0	0.0
8 行 政 改 革 推 進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	56,684	56,717	△ 33	△ 0.1
二 公 営 企 業 債				
1 水 道 事 業	6,035	5,566	469	8.4
2 工 業 用 水 道 事 業	297	300	△ 3	△ 1.0
3 交 通 事 業	1,719	1,963	△ 244	△ 12.4
4 電 気 事 業・ガ ス 事 業	333	288	45	15.6
5 港 湾 整 備 事 業	619	689	△ 70	△ 10.2
6 病 院 事 業・介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,598	4,193	405	9.7
7 市 場 事 業・と 畜 場 事 業	287	379	△ 92	△ 24.3
8 地 域 開 発 事 業	919	840	79	9.4
9 下 水 道 事 業	12,649	12,181	468	3.8
10 観 光 そ の 他 事 業	95	78	17	21.8
計	27,551	26,477	1,074	4.1
合 計	84,235	83,194	1,041	1.3

(単位：億円、%)

項 目		令和5年度 計画額 (A)	令和4年度 計画額 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100
三	臨時財政対策債	9,946	17,805	△ 7,859	△ 44.1
四	退職手当債	800	800	0	0.0
五	国の予算等貸付金債	(265)	(334)	(△ 69)	(△ 20.7)
総 計		(265)	(334)	(△ 69)	(△ 20.7)
		94,981	101,799	△ 6,818	△ 6.7
内 訳	普通会計分	68,163	76,077	△ 7,914	△ 10.4
	公営企業会計等分	26,818	25,722	1,096	4.3
資 金 区 分	公 的 資 金	40,644	43,713	△ 3,069	△ 7.0
	財政融資資金	24,228	26,252	△ 2,024	△ 7.7
	地方公共団体金融機構資金	16,416	17,461	△ 1,045	△ 6.0
	(国の予算等貸付金)	(265)	(334)	(△ 69)	(△ 20.7)
	民間等資金	54,337	58,086	△ 3,749	△ 6.5
	市場公募	34,100	36,600	△ 2,500	△ 6.8
	銀行等引受	20,237	21,486	△ 1,249	△ 5.8

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の（ ）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

政 策

令和5年度地方債計画
(東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		令和5年度 計画額 (A)	令和4年度 計画額 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100
一般会計債					
公 営 住 宅 建 設 事 業		8	8	0	0.0
災 害 復 旧 事 業		1	1	0	0.0
一 般 単 独 事 業		1	1	0	0.0
公営企業債					
水 道 事 業		3	5	△ 2	△ 40.0
国の予算等貸付金債		(1)	(1)	(0)	(0.0)
総 計		(1)	(1)	(0)	(0.0)
		13	15	△ 2	△ 13.3
内 訳	普 通 会 計 分	9	9	0	0.0
	公 営 企 業 会 計 等 分	4	6	△ 2	△ 33.3
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	10	12	△ 2	△ 16.7
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	3	3	0	0.0
	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(1)	(1)	(0)	(0.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考1) 通常分・特別分の状況(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位: 億円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100
普 通 会 計 分	68,172	76,086	△ 7,914	△ 10.4
通 常 分	49,726	49,781	△ 55	△ 0.1
特 別 分	18,446	26,305	△ 7,859	△ 29.9
臨時財政対策債	9,946	17,805	△ 7,859	△ 44.1
財 源 対 策 債	7,600	7,600	0	0.0
退 職 手 当 債	800	800	0	0.0
調 整	100	100	0	0.0
公 営 企 業 会 計 等 分	26,822	25,728	1,094	4.3
総 計	94,994	101,814	△ 6,820	△ 6.7
通 常 分	76,548	75,509	1,039	1.4
特 別 分	18,446	26,305	△ 7,859	△ 29.9

(注) 1 公営企業会計等分はすべて通常分である。

2 財源対策債については、公共事業等債等の内数である。

(参考2) 地方債資金の構成内訳(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位: 億円、%)

区 分	令和5年度計画		令和4年度計画		差 引 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	40,657	42.8	43,728	42.9	△ 3,071	△ 7.0
財 政 融 資 資 金	24,238	25.5	26,264	25.8	△ 2,026	△ 7.7
地方公共団体金融機構資金	16,419	17.3	17,464	17.2	△ 1,045	△ 6.0
(国の予算等貸付金)	(266)	-	(335)	-	(△ 69)	(△ 20.6)
民 間 等 資 金	54,337	57.2	58,086	57.1	△ 3,749	△ 6.5
市 場 公 募	34,100	35.9	36,600	35.9	△ 2,500	△ 6.8
銀 行 等 引 受	20,237	21.3	21,486	21.1	△ 1,249	△ 5.8
合 計	94,994	100.0	101,814	100.0	△ 6,820	△ 6.7

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め6兆3,200億円(前年度比3,000億円、4.5%減)を予定している。

2 国の予算等貸付金の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

政 策

令和5年度地方税制改正について

令和5年度税制改正の大綱（令和4年12月23日閣議決定）のうち、地方税関係の概要は以下のとおり。

1 車体課税

◎ 環境性能割の税率区分の見直し

- 新型コロナウイルス感染症等を背景とした半導体不足等の状況を踏まえ、異例の措置として、現行の税率区分を令和5年12月末まで据え置く。
- 2035年電動車100%（乗用車新車販売）とする政府目標と整合させ、電動車の一層の普及促進を図る観点から、各税率区分における燃費基準達成度を3年間で段階的に引き上げる。

※ 令和5年4月～令和5年12月末：現行の税率区分を据置き	} 具体的な税率区分 については別紙参照
令和6年1月～令和7年3月末：1段階目の引上げ	
令和7年4月～：2段階目の引上げ	

（注）次の税率区分の見直しは3年後（令和8年度）とする。

◎ グリーン化特例

- 電気自動車等を取得した場合における現行の軽課措置（翌年度の種別割▲75%軽減）等について、適用期限を3年延長する。

◎ 燃費・排ガス不正行為への対応

- 不正により生じた納付不足額に係る納税義務を当該不正を行ったメーカーに負わせる特例規定について、税制上の再発抑止策を強化するため、納付不足額を徴収する際に加算する割合（現行：10%）を35%に引き上げる。

2 納税環境整備

◎ 固定資産税及び不動産取得税に係る質問検査権の対象の明確化

- 固定資産税及び不動産取得税に係る質問検査権について、家屋の評価に必要な図面等を、納税義務者に加え、当該家屋の施工業者等からも入手することができることを法令上明確化する。

◎ ふるさと納税における過去の指定対象期間に係る基準不適合等への対応

- ふるさと納税の地方公共団体の指定の取消しについて、過去の指定対象期間における基準不適合等の事案に対応できるよう、2年前にまで遡って取消事由とすることを可能とする。

3 主な税負担軽減措置

- 中小事業者等の生産性向上や賃上げの促進に資する機械・装置等の償却資産の導入に係る特例措置を創設（固定資産税）
- 長寿命化に資する大規模修繕工事を行ったマンションに係る税額の減額措置を創設（固定資産税）
- バス事業者が路線の維持に取り組むEVバスを導入する場合における変電・充電設備等に係る課税標準の特例措置を創設（固定資産税、都市計画税）
- 先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る特例措置について、歩行者検知機能付き衝突被害軽減ブレーキを対象装置に追加した上、2年延長（自動車税環境性能割）

4 航空機燃料譲与税

- 航空機燃料税の軽減措置の税率見直し・延長に伴い、航空機燃料譲与税の譲与割合に係る特例措置について、地方への譲与分が維持されるよう譲与割合を見直した上、5年間延長する。

	現行	令和5・6年度	令和7・8年度	令和9年度
航空機燃料税率	13,000円/kl	13,000円/kl	15,000円/kl	18,000円/kl
譲与割合	13分の4	13分の4	15分の4	9分の2
地方への譲与分	4,000円/kl			

【自動車税・軽自動車税の環境性能割の税率区分の見直し】

別 紙

自動車税(自家用乗用車)

〔現行〕(令和3、4年度)

税率	対象車
非課税	電気自動車、 燃料電池自動車、 天然ガス自動車、 プラグインハイブリッド車 2030年度燃費基準 85%達成～
1%	75%達成～
2%	60%達成～
3%	上記以外 又は 2020年度燃費基準未達成

〔改正案〕(令和5～7年度) ※令和5年12月末まで現行区分を据置き

税率	対象車 (令和6年1月～) (令和7年4月～)	
非課税	電気自動車、 燃料電池自動車、 天然ガス自動車、 プラグインハイブリッド車 2030年度燃費基準 85%達成～	
1%	80%達成～	95%達成～
2%	70%達成～	75%達成～
3%	上記以外 又は 2020年度燃費基準未達成	

軽自動車税(自家用乗用車)

〔現行〕(令和3、4年度)

税率	対象車
非課税	電気自動車、 燃料電池自動車、 天然ガス自動車 2030年度燃費基準 75%達成～
1%	60%達成～
2%	上記以外 又は 2020年度燃費基準未達成

〔改正案〕(令和5～7年度) ※令和5年12月末まで現行区分を据置き

税率	対象車 (令和6年1月～) (令和7年4月～)	
非課税	電気自動車、 燃料電池自動車、 天然ガス自動車 2030年度燃費基準 80%達成～	
1%	70%達成～	75%達成～
2%	上記以外 又は 2020年度燃費基準未達成	

注1 現行・改正案のいずれも、上記に加え、一定の排ガス性能を要求。

注2 クリーンディーゼル車に対する令和4年度における経過措置(2030年度燃費基準60%達成～：非課税)を令和5年12月末まで延長。

※ 営業用乗用車についても、自家用乗用車に準じて税率区分の見直しを行う。

※ バス・トラックについても、それぞれの燃費基準に応じた税率区分の見直しを行う。

解 説

令和5年度 関係省庁予算

厚生労働省

厚生労働省関係予算・施策の概要

【厚生労働省関係予算・施策の概要】

令和5年度の厚生労働省予算額は33兆1、686億円、うち社会保障関係費は、前年度予算額に比べ、5、503億円（1.7%）増の32兆8、514億円となった。

令和5年度予算では、コロナ禍からの経済社会活動の回復を見据え、国民の命・雇用・暮らしを守る万全の対応を行うとともに、全世代型社会保障の構築を推進し、未来を切り拓く「新しい資本主義」を実現することにより、国民一人ひとりが豊かさを実感できる社会を構築するため、以下の3項目を柱として予算措置が行われた。

1つ目の「コロナ禍からの経済社会活動の回復を支える保健・医療・介護の構築」では、「新型コロナウイルス感染症対策の着実な実行、次の感染症危機に備えるための対応能力の強化」、「医療介護DXの推進、科学技術力向上・イノベーションの実現」、「地域医療構想の推進、医師偏在対策、医療従事者の働き方改革の推進等」、「予防・重症化予防・健康づくり、歯科保健医療の推進等」に係る予算が計上された。この中では、医療分野におけるDXを踏まえたサイバーセキュリティ対策の推進やICTの進展等を踏まえた薬局DXの推進・対人業務の充実等、地域枠の医師や女性医師等のキャリア形成支援、ドクターヘリ・ドクターカーの活用による救急医療体制の強化、

地域づくりの加速化のための市町村に対する伴走的支援等の実施、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進、HPVワクチンの相談支援体制・医療体制の強化、健康寿命延伸に向けた生涯を通じた歯科健診等の歯科口腔保健の推進に係る予算等が拡充・新設されている。

2つ目の「成長と分配の好循環に向けた『人への投資』」では、「賃上げ・人材活性化・労働市場強化」雇用・労働総合政策パッケージ、「多様な人材の活躍促進」、「多様な働き方への支援」に係る予算が計上された。「人への投資」の抜本強化を図るため、労働者の賃上げ支援、人材の育成・活性化、賃金上昇を伴う労働移動の円滑化に係る予算が大幅に拡充された。なお、公的職業訓練のデジタル分野の重点化によるデジタル推進人材の育成、都市部から地方への移住を伴う地域を越えた再就職等への支援、ハローワークにおける人材不足分野（特に医療、介護をはじめとする福祉分野等）に係る就職支援の強化、介護の仕事の魅力発信・介護分野における外国人材の受入環境整備等に係る予算も引き続き計上されている。

3つ目の「安心できる暮らしと包摂社会の実現」では、「地域共生社会の実現等」として、相談支援・参加支援・地域づくりの一体的実施による重層的支援体制の整備促進、生活困窮者自立支援（きこもり支援・自殺総合対策等）の推進、成年後見制

度の利用促進・権利擁護支援の推進、困難な問題を抱える女性への支援、障害者支援・依存症対策の推進に係る予算が、また、「水道、戦没者遺骨収集、年金、被災地支援等」として、水道の基盤強化、戦没者遺骨収集等の推進、安心できる年金制度の確立、被災地における福祉・介護サービス提供体制の確保等に係る予算が計上された。

なお、令和5年度は、子ども・子育て支援、医療・介護サービスの提供体制改革、年金生活者支援給付金の支給等の社会保障・税一体改革による「社会保障の充実」に2兆7、972億円（国と地方の合計額。一部こども家庭庁に計上）の予算が充てられ、その内訳は、子ども・子育て支援の充実に7、017億円、医療・介護の充実に1兆5、000億円、年金制度の充実に5、955億円となっている。

【国民健康保険制度関係】

令和5年度政府予算案における国民健康保険関係助成費の総額は、前年度予算額から1、291億円減の3兆5、201億円が計上された。市町村国保の給付費等に必要経費については、前年度予算額から1、305億円減の3兆2、463億円が計上された。このうち、医療保険給付諸費及び介護保険制度運営推進費について、前年度予算額から1、275億円減の3兆2、333億円が計上されたほか、健康増進対策費

政 策

については、国保法の規定により、市町村が行う特定健康診査・特定保健指導に要する費用の3分の1相当分として129億円が計上された。

保険者努力支援制度については、さらに予防・健康づくりを強力に推進するために令和2年度から措置された500億円が令和5年度は300億円に減額され、「社会保障の充実」関係経費のうち保険者努力支援分912億円と合わせて1,212億円の計上となった。

また、子育て世帯への経済的負担軽減の観点から、令和4年度から実施された未就学児に係る保険料の均等割額の軽減措置(国負担分として40億円を計上)に加え、令和5年度から実施される、出産する被保険者に係る産前産後期間相当分の均等割保険料及び所得割保険料の免除については、免除にかかる費用のうち国が2分の1、都道府県と市町村が4分の1ずつ負担することとされ、国負担分として2億円が計上された。さらに、出産育児一時金について、令和5年度から8万円(42万円↓50万円)の引き上げが行われることとされ、令和6年度以降は後期高齢者医療制度から支援金が充当されることも考慮し、令和5年度限りの支援措置(1件あたり5千円を補助)として2・8億円が計上された。

【後期高齢者医療制度関係】

後期高齢者医療制度関係経費は、前年度予算額から2,161億円増

の5兆7,696億円が計上された。

内訳としては、①定率国庫負担、高額医療費に対する国の負担及び財政安定化基金への国の拠出分が4兆2,869億円、②後期高齢者医療財政調整交付金が1兆3,925億円、③健康診査(歯科健診含む)及び特別高額医療費共同事業についての補助が49億円、④後期高齢者医療広域連合電算処理システムの保守管理等に係る国民健康保険団体連合会及び国民健康保険中央会向けの補助が9億円、⑤制度見直し関係システム改修経費が19億円、⑥東電福島原発事故の旧避難指示区域等の被保険者に対する一部負担金の免除及び保険料の減免に係る費用についての補助が5億円となっている。

【老人保健福祉関係】

老人保健福祉関係予算は、前年度予算比2・6%(916億円)増の3兆6,300億円が計上された。

このうち、新型コロナウイルス感染症防止に配慮した介護サービス提供体制の確保等として、介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業、介護施設等における感染拡大防止対策に係る支援、感染症等の拡大防止等に係る介護事業所及び従事者に対する研修等支援事業に対し、489億円の内数で予算措置された。

また、介護を必要とする高齢者の増加に伴い、各市町村における介護給付及び予防給付等介護保険制度による介護サービスの確保として介護

給付費負担金2兆3,576億円、調整交付金6,400億円、第二号保険料国庫負担金2,575億円、介護保険の第一号保険料の低所得者軽減措置786億円が予算措置された。

さらに、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症への支援等地域包括ケアシステムの推進として、地域支援事業の推進と市町村支援、保険者機能の強化、介護予防の取組、生涯現役社会の実現に向けた環境の整備等、在宅医療・介護連携の推進、その他に対し、計2,315億円が予算措置された。

このほか、介護施設等の整備と防災・減災対策の推進として364億円、介護人材の確保と介護分野における生産性向上、働く環境改善として517億円、科学的介護・介護分野におけるDXの推進として18億円、認知症施策の推進として128億円、その他として56億円が計上された。

【こども関係(こども家庭庁)】

こどもが自立した個人としてひとしく健やかに成長することのできる社会の実現に向け、国を挙げて取り組む体制を構築するため、こども政策の新たな司令塔となる「こども家庭庁」が内閣府の外局として本年4月に発足する。

初年度となる令和5年度こども家

庭庁関係予算は、①こどもの視点に立った司令塔機能の発揮、こども基本法の着実な施行に4・4億円が計上され、内容としては、こども基本法を着実に施行・推進することにより、強い司令塔機能を発揮することにも、常にこどもの視点に立った施策の企画立案・実施に取り組むとされている。

②結婚・妊娠・出産・子育てに夢や希望を感じられる社会の実現、少子化の克服については、7,318億円が計上された。地方自治体が取り組む結婚支援、結婚・子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組を支援するとともに、国民全体への情報発信により社会的機運の醸成に取り組むとされている。

③全てのこどもに、健やかで安全・安心に成長できる環境の提供については、3兆6,557億円計上された。「新子育て安心プラン」に基づき、保育の受け皿を整備するとともに、引き続きすべての子ども・子育て家庭を対象に、地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上等が図られる。

④成長環境にかかわらず誰一人取り残すことなく健やかな成長の保障に7,969億円が計上され、児童虐待防止対策のため、児童養護施設等の機能強化、ひとり親家庭等の自立支援の推進、ヤングケアラーへの支援を推進するとされている。

政 策

令和5年度厚生労働省関係予算

（単位：億円）

区 分	令和4年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	増△減額 (C) ((B)-(A))	増△減率 (C)/(A)×100
一 般 会 計	326,304	331,686	5,382	1.6%
社会保障関係費	323,011	328,514	5,503	1.7%
その他の経費	3,293	3,172	△ 121	△ 3.7%
労働保険特別会計	46,788	45,822	△ 966	△ 2.1%
年金特別会計 (子ども・子育て支援勘定を除く)	683,448	702,354	18,906	2.8%
東日本大震災復興特別会計	105	86	△ 19	△ 18.3%

（注1）令和4年度予算額の一般会計の額は、こども家庭庁に移行する厚生労働省関係部局分8,857億円を除く。

（注2）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

1. 国民健康保険関係予算

（単位：億円）

項 目	令和5年度 予 算 額	備 考
国民健康保険関係助成費総計	35,201	
市町村等の国民健康保険助成に必要な経費	32,463	
1. 医療保険給付諸費	29,983	
(1)国民健康保険療養給付費等負担金	16,362	
・療養給付費負担金	13,905	
・保険基盤安定等負担金	2,458	・産前産後保険料負担金分を計上
(2)国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	5,273	
(3)国民健康保険財政調整交付金	5,651	
(4)国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	1,483	
(5)国民健康保険保険者努力支援交付金	1,212	
(6)国民健康保険制度関係業務事業費補助金	0	
(7)出産育児一時金補助金	3	・出産費用の大幅な引き上げに伴う支援措置 76億円の 内数
2. 介護保険制度運営推進費	2,350	
(1)国民健康保険介護納付金負担金	1,834	
(2)国民健康保険介護納付金財政調整交付金	516	
3. 健康増進対策費	129	
(1)国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	129	
国民健康保険団体に必要な経費	33	
(1)国民健康保険団体連合会等補助金	23	
(2)高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	0.1	
(3)国民健康保険制度関係業務事業費補助金	10	

2. 後期高齢者医療制度関係予算

(単位: 億円)

項 目	令和5年度 予 算 額	備 考
後期高齢者医療制度関係予算	57,696	
一 般 会 計	57,691	
(1)後期高齢者医療給付費等負担金	42,869	
・ 後期高齢者医療給付費負担金	41,776	
・ 高額医療費等負担金	1,093	・ 高額医療費負担分 1,025.8億円(令和4年度 930.8億円) ・ 財政安定化基金負担分 66.9億円(〃 66.9億円)
(2)後期高齢者医療財政調整交付金	13,925	
(3)高齢者医療特別負担調整交付金	100	・ 拠出金負担が重い健康保険組合等の対象を拡大し、拡大分に該当する保険者の負担軽減を図るための経費
(4)後期高齢者医療制度事業費補助金	49	・ 健康診査(歯科健診含む)に要する経費 39.4億円(令和4年度 39.4億円) ・ 医療費適正化等推進事業に要する経費 - (〃 0.1億円) ・ 特別高額医療費共同事業に要する経費 10.0億円(〃 10.0億円)
(5)後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	9	・ 後期高齢者医療広域連合電算処理システムの保守管理等に要する経費等(国民健康保険団体連合会・国民健康保険中央会向け)
(6)高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	19	・ 制度見直し関係システム改修経費
(7)高齢者医療運営円滑化等補助金	720	(高齢者医療支援金等負担金助成事業費) ・ 後期高齢者支援金等の拠出金負担が重い健康保険組合等の負担緩和を図るための経費(健保組合等向け)
(8)医療保険制度関係業務庁費	0	・ 窓口負担割合の見直しにかかる施行庁費(前年度限りの経費)
東日本大震災復興特別会計	5	
(1)後期高齢者医療災害臨時特例補助金	5	・ 一部負担金免除分 3.0億円(令和4年度 3.0億円) ・ 保険料免除分 1.8億円(〃 2.4億円)

政 策

3. 老人保健福祉関係予算

（単位：億円）

項 目	令和5年度 予 算 額	備 考
1. 新型コロナウイルス感染症防止に配慮した介護サービス提供体制の確保等	36,300 489の内数	※令和4年度予算額 35,385億円 介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業、介護施設等における感染拡大防止対策に係る支援（地域医療介護総合確保基金、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金）、介護事業所・従事者に対する研修等支援事業
2. 介護保険制度による介護サービスの確保、地域の体制構築	33,353	
(1)介護保険制度による介護サービスの確保	32,551	
・介護給付費負担金	23,576	
・調整交付金	6,400	
・2号保険料国庫負担金	2,575	
(2)介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	786	
3. 地域包括ケアシステムの推進	2,315	・地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症への支援等を一体的に推進する。
(1)地域支援事業の推進	1,933	
・介護予防・日常生活支援総合事業等の推進	1,666	
・包括的支援事業の推進	267	
(2)地域づくり加速化事業	1.0	
(3)保険者機能強化推進交付金等による保険者インセンティブの推進	350	・地域包括ケアシステムの深化・推進や介護職員の処遇改善など、介護保険制度全体の見直しの議論や、行政事業レビューにより指摘等を踏まえ、対前年度△50億円。
(4)介護・医療関連情報の「見える化」の推進	2.7	
(5)保険者による自立支援、重度化防止、介護予防の横展開	0.52	
(6)大規模実証事業	0.90	
(7)高齢者地域福祉推進事業（老人クラブへの助成）	24	
(8)全国健康福祉祭（ねんりんピック）事業	1.0	
(9)高齢者生きがい活動促進事業	0.44	
(10)在宅医療・介護連携推進支援事業	0.22	
(12)高齢者住まい・生活支援伴走支援事業	0.20	
(13)離島等サービス確保対策事業	0.12	
4. 介護施設等の整備と防災・減災対策の推進	364	
(1)地域医療介護総合確保基金（介護施設等の整備分）	352	・地域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービス施設の整備費、介護施設等（広域型を含む）の開設準備経費、特養多床室のプライバシー保護のための改修等必要な経費の助成。また、一定の条件の下で災害イエローゾーンに立地する老朽化等した広域型施設の建替への新たな助成。
(2)介護施設等における防災・減災対策の推進	12	・地域密着型サービス施設等へのスプリンクラー設備等の整備、耐震化改修・大規模修繕等、介護施設等（広域型を含む）の非常用自家発電設備及び給水設備の整備、水害対策に伴う改修等、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修に必要な経費の支援。
5. 介護人材の確保と介護分野における生産性向上	517	
(1)地域医療介護総合確保基金（介護従事者の確保分）	137	
(2)介護現場で働く方々の処遇改善の引き続きの実施	367	・「介護職員等ベースアップ等支援加算」を創設し、収入を3%程度（月額平均9,000円相当）引き上げるための措置を令和5年度も引き続き当該措置を継続。
(3)介護保険事業所における生産性向上推進事業	1.7	
(4)介護ロボット開発等加速事業	5.0	令和4年度第二次補正予算：3.9
(5)ケアブランドデータ連携システム構築事業	2.7	令和4年度第二次補正予算：2.1
(6)介護サービス情報公表システム整備等事業	1.9	令和4年度第二次補正予算：2.5
(7)介護職員処遇改善加算等の取得促進支援事業	2.0	令和4年度第二次補正予算：1.1
6. 科学的介護・介護分野におけるDXの推進	18	
(1)科学的介護情報システム（LIFE）の改修・運用	6.1	令和4年度第二次補正予算：5.1
(2)科学的介護に向けた質の向上支援等事業	0.41	令和4年度第二次補正予算：0.50
(3)介護関連データ利活用に係る基盤構築事業	12	
7. 認知症施策の推進	128	
8. その他	56	

4. こども関係予算（こども家庭庁予算）

令和5年度こども家庭庁関連予算

（単位：億円）

区 分	令和5年度 当初予算額	【参考】 令和4年度第2次補正 予算額（こども関係予算）	【参考】 令和4年度予算額 （移管予定分）
一 般 会 計	14,657	2,428	14,133
うち社会保障関係費	14,560	2,124	14,018
年 金 特 別 会 計 （子ども・子育て勘定）	33,447	1,336	32,738
合 計	48,104	3,764	46,871

（注）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

令和5年度こども家庭庁関連予算の概要

（単位：億円）

項 目	令和5年度 予 算 額	備 考
1. こどもの視点に立った司令塔機能の発揮、こども基本法の着実な施行 (1)こども大綱の策定・推進 (2)こども基本法・児童の権利に関する条約の普及啓発 (3)こどもの意見聴取と政策への反映 (4)こども政策に関するデータ・統計とEBPMの充実	4.4	うち補正予算0.5
2. 結婚・妊娠・出産・子育てに夢や希望を感じられる社会の実現、少子化の克服 (1)地域の実情や課題に応じた少子化対策 (2)子育て世帯を優しく包み込む社会的機運の醸成のための情報発信 (3)妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援 (4)高等教育の無償化	7,318	うち補正予算1,464
3. 全てのこどもに、健やかで安全・安心に成長できる環境を提供する (1)総合的な子育て支援 (2)こどもの居場所づくり支援 (3)こどもの安全・安心	36,557	うち補正予算2,229
4. 成育環境にかかわらず誰一人取り残すことなく健やかな成長を保障する (1)児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進 (2)ひとり親家庭等の自立支援の推進 (3)障害児支援体制の強化 (4)地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進 (5)ヤングケアラーなどの困難な状況にあるこども・家庭に対する支援 (6)潜在的に支援が必要なこどもをアウトリーチ支援につなげるためのこどもデータ連携の推進	7,969	うち補正予算87

解 説

令和5年度 関係省庁予算

国土交通省

関係予算・施策の概要

【国土交通省予算の概要】

国土交通省の令和5年度一般会計予算の総額は、5兆8、714億円（対前年度比微増）となった。このうち、社会資本整備総合交付金は5、492億円（同6%減）、防災・安全交付金は8、313億円（同2%増）がそれぞれ計上された。

【道路局関係】

道路関係予算は2兆1、183億円（同微増）が計上され、うち、直轄事業は1兆5、953億円（同微増）、補助事業は5、113億円（同1%増）、有料道路事業等は116億円（同微減）となっている。

令和5年度道路関係予算においては、防災・減災、国土強靱化、予防保全による老朽化対策、人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備、道路空間の安全・安心や賑わいの創出、道路システムのDX、GXの推進による脱炭素社会の実現に重点的に取り組むこととされた。

また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、令和4年度補正予算と合わせて、重点的かつ

集中的に対策を講じることとされている。

【水管理・国土保全局関係】

水管理・国土保全局関係予算は、1兆188億円（同2%増）が計上された。

基本方針として、令和4年8月の大雨等による被害や気候変動の影響を踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」も活用し、堤防・遊水地・ダム等の整備に加え、特定都市河川の指定拡大、内水対策、避難対策の強化等、ハード・ソフトの取組の強化とともに、計画的・効率的なインフラの老朽化対策、防災・減災対策を強力に進めるDX、カーボンニュートラルの推進に資するGX、水辺空間の良好な環境の創出等による地域活性化の取組を総合的に推進する。

【国土政策局関係】

国土政策局関係予算は、749億円（同5%減）が計上された。

国土計画の再構築として、行政経費1・9億円（同37%増）、公共事業関係費3・3億（同増減なし）が計上され、地方での人口減少の加速、巨大災害の切迫や気候変動の影響の

深刻化、コロナ禍を契機としたテレワークなどのデジタル化の進展等を踏まえ、総合的かつ長期的な国土づくりの方向性を示す新たな国土形成計画（全国計画）を令和5年夏頃に策定する予定としている。また、計画を効果的に実行していくため、官民のパートナーシップにより、デジタルを徹底活用し、地方において暮らしに必要なサービスが持続的に提供される「地域生活圏」の形成や、人口減少下での適正な国土利用・管理を行う「国土の管理構想」などを推進するとともに、各広域ブロックでの広域地方計画を策定するとしている。

【空き家・所有者不明土地関係】

住宅局において空き家対策総合支援事業に54億円（同20%増）が計上され、地方公共団体が行う重点活用エリアの選定や活用方針の検討等への支援上限の引き上げや、地方公共団体が代執行等をした除却に係る補助率の引き上げを行う。

不動産・建設経済局において所有者不明土地等対策の推進として1・1億円（同増減なし）が計上され、所有者不明土地等の利用の円滑化や管理の適正化等を図るため、改正所

有者不明土地法に基づいて市町村や民間事業者等が実施する所有者不明土地等の所有者探索、事業コーディネート、管理不全状態の解消等に対する補助等を実施する。また、地籍整備の推進として109億円(同1%減)が計上され、災害後の迅速な復旧・復興、社会資本整備、土地取引の円滑化等のためにも重要である土地の境界等を明確にする地籍整備の推進のため、第7次国土調査事業十箇年計画(令和2年5月閣議決定)に基づく地籍調査等を実施する。

【地域公共交通関係】

総合政策局において地域公共交通サービスの確保等に対する支援として令和4年度第2次補正予算・令和5年度予算合わせて622億円が計上され、ローカル鉄道に係る官民共創による公共交通再構築を促すための協議会の開催、調査事業、実証事業等の実施や、過疎地域等の足を確保するためのバス、デマンドタクシー、自家用有償旅客運送等の運行に対する支援を行うこととしている。また、社会資本整備総合交付金により地域公共交通再構築事業に関する支援を行う。

交通遺児家庭に暮らしの安心を

交通遺児等育成基金が力強くバックアップします。

1980年8月の設立から交通遺児の皆さんとともに。

〈お問い合わせ・お申し込み〉

公益財団法人 交通遺児等育成基金

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル7階

☎ 0120-16-3611 (基金事業)

03-3237-0158 (支援給付事業)

協力団体/ 独立行政法人 自動車事故対策機構(本部 TEL03-5608-7560)

交通遺児育成基金事業

損害保険会社等から支払われる損害賠償金等から基金に拠出金を払い込むと、これに国庫補助金と民間援助金を加えて安全・確実に運用し、お子様の養育資金として3か月ごとにまとめて満19歳に達するまで、育成給付金を送金します。

●加入年齢

満16歳未満の遺児が加入できます。

●拠出金額

加入年齢により異なります。

●給付金額

育成給付金は加入者の年齢とともに増えていきます。

交通遺児等支援給付事業

中学生以下の交通遺児または交通事故により重度の後遺障害を負われた方の子弟がいる家庭で、生計が困窮している家庭を対象にした給付事業です(貸付けではありません)。

●越年資金

12月に2万5千円を支給します。

●入学支度金・進学等支援金

小学校、中学校入学時に5万円を支給します。

●進学等支援金

高校進学時又は就職時に5万円を支給します。

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里(取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

☎電話の際は、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間: 祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

TEL 0120-731-087 FAX 03-3519-7325

●「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが団体契約を締結し、実施しているものです。

●団体契約としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。

このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

〈車両保険引受保険会社〉損害保険ジャパン株式会社

[SJ21-00628(2021.4.19作成)]

政 策

令和5年度国土交通省関係予算国費総括表

（単位：百万円）

項 目	令和5年度 (A)	対前年度 倍 率 (A)／(B)	令和4年度 (B)	備 考
治 山 治 水	884,019	1.00	880,636	1. 本表は、内閣府計上の沖縄振興予算のうち、国土交通省関係分を含み、国土交通省計上の北海道開発予算、離島振興予算、奄美群島振興開発予算等のうち、他省庁関係分を含まない国土交通省関係予算の総括表である。
治 水	851,796	1.00	848,413	
海 岸	32,223	1.00	32,223	
道 路 整 備	1,671,083	1.00	1,665,986	2. 本表から内閣府計上の国土交通省関係分を除き、国土交通省計上の他省庁関係分等を加えた国土交通省所管の予算額は、6兆524億円である。
港 湾 空 港 鉄 道 等	397,584	1.00	398,783	
港 湾	244,403	1.00	243,903	
空 港	28,742	0.88	32,826	3. 推進費等の内訳は、 防災・減災対策等強化事業推進費 13,886百万円 官民連携基盤整備推進調査費 331百万円 北海道特定特別総合開発事業推進費 4,325百万円 社会資本整備円滑化地籍整備事業費 1,000百万円 である。
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	22,822	0.96	23,822	
新 幹 線	80,372	1.00	80,372	
船舶交通安全基盤	21,245	1.19	17,860	4. 行政経費には、一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し5,950百万円を含む。
住 宅 都 市 環 境 整 備	730,657	1.00	729,932	
住 宅 対 策	156,171	0.99	157,963	
都 市 環 境 整 備	574,486	1.00	571,969	5. 本表のほか、委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費97,911百万円がある。
市 街 地 整 備	102,433	1.00	102,141	
道 路 環 境 整 備	447,179	1.01	444,954	
都 市 水 環 境 整 備	24,874	1.00	24,874	6. 本表のほか、国土交通省所管の行政情報システムのデジタル庁一括計上分として32,444百万円がある。
公園水道廃棄物処理等	109,681	1.18	93,330	
下 水 道	77,295	1.26	61,359	
国 営 公 園 等	32,386	1.01	31,971	7. 本表のほか、東日本大震災復興特別会計（復旧・復興）40,087百万円がある。
社 会 資 本 総 合 整 備	1,380,489	0.99	1,397,301	
社会資本整備総合交付金	549,190	0.94	581,731	
防 災 ・ 安 全 交 付 金	831,299	1.02	815,570	8. 公共工事等の実施の時期の平準化等を図るため、2か年以上の国債（国庫債務負担行為）727,163百万円及びゼロ国債192,553百万円を設定している。
小 計	5,173,513	1.00	5,165,968	
推 進 費 等	19,542	0.78	25,177	
一般公共事業計	5,193,055	1.00	5,191,145	9. 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づく事業等について計画的かつ円滑な事業執行を図るため、事業加速円滑化国債93,071百万円を設定している。
災 害 復 旧 等	57,191	1.01	56,900	
公共事業関係計	5,250,246	1.00	5,248,045	
そ の 他 施 設	46,714	1.09	43,024	10. 計数は、整理の結果異動することがある。
行 政 経 費	574,390	1.03	559,739	
合 計	5,871,350	1.00	5,850,808	

1. 道路関係予算総括表

(単位: 億円)

項 目	令和5年度決定額 (A)	令和4年度 (B)	対前年度倍率 (A)／(B)
直 轄 事 業	15,953	15,943	1.00
改 築 そ の 他	10,520	10,644	0.99
維 持 修 繕	4,373	4,226	1.03
諸 費 等	1,060	1,073	0.99
補 助 事 業	5,113	5,049	1.01
高規格道路、IC等アクセス道路その他	2,086	2,106	0.99
道 路 メ ン テ ナ ン ス 事 業	2,245	2,234	1.01
交通安全対策事業(通学路緊急対策)	555	500	1.11
除 雪	125	119	1.05
補 助 率 差 額	103	90	1.14
有 料 道 路 事 業 等	116	117	1.00
合 計	21,183	21,109	1.00

注1. 道路関係予算合計には、社会資本整備総合交付金からの移行分が含まれており、社会資本整備総合交付金からの移行分を含まない場合は国費 21,128 億円 [対前年度比 1.00] である。

注2. 直轄事業には、地方公共団体の直轄事業負担金(2,937 億円)を含む。

注3. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

※上記の他に、防災・安全交付金(国費 8,313 億円 [対前年度比 1.02])、社会資本整備総合交付金(国費 5,492 億円 [対前年度比 0.94])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※上記の他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、令和5年度予算において社会資本整備総合交付金(国費 116 億円 [対前年度比 1.12])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※上記の他に、行政部費(国費 8 億円)およびデジタル庁一括計上分(国費 10 億円)等がある。

2. 水管理・国土保全局関係予算

(単位: 億円)

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度倍率 (A)／(B)
一 般 公 共 事 業 費	9,710	9,517	1.02
治 山 治 水	8,688	8,654	1.00
治 水	8,518	8,484	1.00
海 岸	170	170	1.00
住 宅 都 市 環 境 整 備	249	249	1.00
都 市 水 環 境 整 備	249	249	1.00
下 水 道	773	614	1.26
災 害 復 旧 関 係 費	<529> 479	<527> 505	1.00 0.95
合 計	10,188	10,021	1.02

※1 上記計数には、

(1) デジタル庁一括計上分を含まない。

(2) 個別補助化に伴う増分 182 億円を含む。

※2 <>書きは、水管理・国土保全局以外の災害復旧関係費の直轄代行分を含む。

(上記以外に、行政経費 9 億円があるほか、省全体で社会資本整備総合交付金 5,492 億円、防災・安全交付金 8,313 億円がある。)

政 策

3. 国土政策局関係予算

（単位：百万円）

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度倍率 (A)／(B)
I. 行政経費			
1. 国土計画の再構築	187	137	1.37
うち ・地域生活圏の形成促進に関する調査	74	0	皆増
・市町村管理構想・地域管理構想の策定推進	21	18	1.17
・メッシュ別将来人口推計に関する調査	30	8	3.76
・新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査	18	10	1.81
2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯の振興支援	4,787	5,050	0.95
うち ・離島活性化への支援	※ 1,207	1,456	0.83
・奄美群島振興への支援	2,374	2,383	1.00
・小笠原諸島振興開発への支援	1,038	1,042	1.00
・半島地域振興施策の推進	72	72	1.00
・豪雪地帯対策の推進	84	84	1.00
3. その他	280	313	0.90
行政経費計	5,253	5,499	0.96
II. 公共事業関係費			
○推進費等	14,217	20,302	0.70
・官民連携基盤整備推進調査費	331	331	1.00
・防災・減災対策等強化事業推進費	13,886	19,971	0.70
○離島振興及び奄美振興〈一括計上分〉	55,386	53,198	1.04
・離島振興事業	37,727	36,601	1.03
・奄美群島振興開発事業	17,659	16,597	1.06
公共事業関係費計	69,603	73,500	0.95
合 計	74,856	78,999	0.95

※離島活性化への支援については、このほか、離島広域活性化事業（令和5年度創設）分として社会資本整備総合交付金 549,190 百万円の内数がある。

（注）1. 本表のほか、広域連携事業分として社会資本整備総合交付金 549,190 百万円の内数がある。

2. 本表のほか、デジタル庁一括計上分として18百万円がある。

3. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

解 説

令和5年度 関係省庁予算

農 林 水 産 省

農林水産関係予算・施策の概要

令和5年度の農林水産関係当初予算(以下当初予算)は2兆2、683億円(前年度比94億円減)、令和4年度2次補正予算(以下4年度補正)は8、206億円となり、合わせて3兆889億円(前年度比683億円減)となった。

食料安全保障の強化対策として、麦や大豆、肥料等の国内生産構造転換対策の推進を行うとともに、農林水産物・食品輸出額を2030年に5兆円にする目標実現に向けた輸出力強化、食品産業の強化、みどりの食料システム戦略の実現に向けた経費を計上した。また、カーボンニュートラルに寄与する森林・林業・木材産業によるグリーン成長の実現、水産業の成長産業化等を実施する。

公共事業費は6、983億円(前年度比3億円増)、4年度補正では総額で3、191億円が計上され、防災・減災対策、国土強靱化の推進、令和4年8月大雨等の復旧・復興対策に充てられる。

【農業関係】

予算編成の目玉となった食料安全保障予算。4年度補正で1、642億円を計上し、当初予算でも283億円を上積みした。食料安全保障の強化に向け、安定的な輸入と適切な

備蓄を組み合わせつつ、水田の畑地化支援により収益性の高い野菜や国内で自給できていない麦・大豆など畑作物の生産を推進するとともに、海外に依存した肥料・飼料などの国内生産を推進する。

米政策では、需給安定に向け、畑作物の本作化の方針を固め、米への回帰を防ぐと同時に、食料安保強化へ自給率の低い麦・大豆、飼料などの増産を図る。転作助成の柱である「水田活用直接支払交付金」に2、940億円(前年比110億円減)を計上。一方で、輸入小麦の代替が期待される米粉用米の専用品種での転作に交付するなどの「コメ新市場開拓等促進事業」に110億円を新規計上した。また、水田活用の直接支払交付金からの除外を条件に助成される「畑地化促進事業」には、4年度補正を中心に272億円を措置した。

畜産・酪農関連では、飼料価格の高騰等による畜産・酪農の生産費の上昇を踏まえ、配合飼料価格の高騰の影響緩和対策に4年度補正で103億円、生乳の生産費上昇の適正な価格転嫁に向けた需給ギャップ解消へ4年度補正で57億円をそれぞれ計上し支援する。また、加工原料乳生産者補給金の単価引き上げなどの実

施により、畜産・酪農の安定的な経営を推進するため、4年度補正で64億円、当初予算で331億円を計上。さらには、配合飼料異常補填基金への積み増しや経産牛の飼養頭数に応じた助成金の交付には、4年度予算費を充てる。

農林水産物輸出の拡大に向けた支援として、円安も活かし、農林水産物・食品の輸出額を2025年に2兆円とする目標を前倒して達成するとともに、2030年に5兆円とする目標を達成できるよう、4年度補正で426億円、当初予算で109億円を計上した。「農林水産物・食品輸出促進団体」を中核とした品目ごとの売り込み強化や、海外における品種登録支援や知的財産の保護・活用を行う「育成者権管理機関」の設立などの施策を実施する。

みどりの食料システム戦略関係は、環境負荷の低減と高い生産性を両立する新品種や技術開発、実証事業に当初予算で32億円、4年度補正で54億円を計上。また、みどりの食料システム戦略推進総合対策として、地域の計画策定や土壌診断や省力化に向けたスマート農業の導入、有機農業の産地づくりなど幅広く活用できる「みどりの食料システム戦略推進交付金」を含め、当初予算で

政 策

7億円、4年度補正で30億円を計上した。

地域計画の策定推進については、改正農業経営基盤強化促進法が成立し、令和5年4月に施行され、市町村は施行後2年以内に地域計画を策定することとなった。協議の場の設置に係る調整や地域の話し合いを調整するコーディネーターの確保、計画案の取りまとめや公告・周知を支援するため、「地域計画策定推進緊急対策事業」として8億円を新規計上した。

【林業関係】

林業関係予算は経常分3、057億円で、前年比81億円増となった。さらに、令和4年度補正予算として1、162億円を計上している。林野関係公共予算事業のうち、「治山事業」は当初予算623億円（前年度比3億円増）に加え、補正予算で256億円を計上した。同事業では、豪雨災害など激甚化する災害への対応を行う。「森林整備事業」では、1、252億円（前年度比5億円増）と補正予算による439億円を確保した。同事業では、カーボンニュートラルを見据えたグリーン成長の実現に向けて、森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等

を貢献するため、間伐の着実な実施に加え、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良を推進する。

非公共分野で重点が置かれたのは、「林業・木材産業循環成長対策」であり、72億円を新規計上した。同対策では、木材需要に的確に対応できる安定的・持続可能な供給体制の構築のため、木材加工流通施設の整備、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐、木造公共建築物等の整備等や、再造林の低コスト化に向けた取組への支援等、森林資源の循環利用確立に向けた取組を総合的に推進する。

最後に、林業デジタル・イノベーション総合対策である。当初予算は6億円で新規計上した。林業機械の自動化・遠隔操作化や木質系新素材等の開発・実証、森林資源情報のデジタル化の推進、ICT等を活用した生産管理の効率化、地域一体となってデジタル技術をフル活用し収益性の高い林業を実践する「デジタル林業戦略拠点」の構築に取り組む。

【水産関係】

水産関係当初予算の総額は前年度と同額となる1、919億円となった。4年度補正では1、272億円を計上しており、当初予算と4年度

補正の合計は3、208億円で、前年度比7億円増となった。

水産関係公共事業の「水産基盤整備事業」は、当初予算で729億円（前年度比2億円増）、4年度補正で270億円を計上し、拠点漁港の流通機能強化と養殖拠点の整備の推進、環境変化に対応した漁場整備や藻場・干潟の保全・整備と漁港施設の耐震・耐津波化、防災・減災・国土強靱化対策、漁港利用促進のための環境整備等の推進を行う。

漁業経営安定対策として、「漁業収入安定対策事業」は当初予算に202億円、4年度補正に380億円を計上。漁獲変動等に伴う減収分を補填する漁業収入安定対策（積立・ばらす等）を実施する。「漁業経営セーフティネット構築事業」には、当初予算で18億円、4年度補正に330億円を計上し、燃油・配合飼料の価格が一定の基準を超えて上昇した場合の補填金を交付し、漁業者の減収補填を図る。

食料安全保障の強化に向けた構造転換対策等に関しては、養殖業の構造転換対策に、当初予算で3億円（前年度比1億円増）、4年度補正で新たに8億円を計上した。養殖業成長産業化総合戦略を踏まえ、養殖生産に必要な飼料や人工種苗の開発支

援、配合飼料の主原料である魚粉の国産化に向けた支援や養殖コストの低減に資する支援等を行う。

水産資源調査・評価の充実等には当初予算で68億円（前年度比4億円減）、4年度補正に5億円を計上し、200種程度まで拡大した資源評価対象魚種について評価の推進及び精度向上を図り、最大持続生産量を達成できる資源水準の算定を行う。また、調査船調査や漁船活用型調査等を実施し、近年の不漁要因の解明を進め、水産研究・教育機構と都道府県水産研究機関の連携による調査・評価体制を確立する。

水産業の成長産業化に向けた支援として、漁船等のリース方式による導入支援に、当初予算に30億円（前年度比5億円増）、4年度補正に196億円を計上し、当初予算と4年度補正の合計は226億円となった。あわせて、「漁業構造改革総合対策事業」（もつかる漁業）には、当初予算で13億円（前年度比7億円減）、4年度補正で70億円を計上。さらに、「浜の活力再生・成長促進交付金」に当初予算で24億円（前年度比4億円減）、4年度補正で45億円が計上され、漁業所得の向上を目指す漁業者の取組みを支援する。

令和5年度 農林水産関係予算の骨子

総括表

(単位：億円)

区 分	令和4年度 予算額	令和5年度 概算決定額	令和4年度 補正追加額
農 林 水 産 予 算 総 額 (対前年度比)	22,777 －	22,683 99.6%	8,206
1. 公 共 事 業 費 (対前年度比)	6,980 －	6,983 100.0%	3,191
一 般 公 共 事 業 費 (対前年度比)	6,780 －	6,782 100.0%	2,670
災 害 復 旧 等 事 業 費 (対前年度比)	200 －	201 100.6%	521
2. 非 公 共 事 業 費 (対前年度比)	15,797 －	15,700 99.4%	5,016

(注) 1 金額は関係ベース。

2 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

公共事業費一覧

(単位：億円)

区 分	令和4年度 予算額	令和5年度 概算決定額	令和4年度 追加額
農 業 農 村 整 備 (対前年度比)	3,321	3,322 100.1%	1,677
林 野 公 共 (対前年度比)	1,867	1,875 100.4%	695
治 山 (対前年度比)	620	623 100.4%	256
森 林 整 備 (対前年度比)	1,247	1,252 100.4%	439
水 産 基 盤 整 備 (対前年度比)	727	729 100.3%	270
海 岸 (対前年度比)	81	81 100.0%	28
農 山 漁 村 地 域 整 備 交 付 金 (対前年度比)	784	774 98.7%	－
一 般 公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	6,780	6,782 100.0%	2,670
災 害 復 旧 等 (対前年度比)	200	201 100.6%	521
公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	6,980	6,983 100.0%	3,191

(注) 1 金額は、関係ベース。

2 計数処理の結果、異動を生じることがある。

3 計数は、四捨五入のため、端数において合計と一致しないものがある。

4 農業農村整備事業関係予算は、6,134億円。その内訳は以下の通り。

・農業農村整備事業 3,323億円

・農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分 591億円

・非公共の農業農村整備関連事業 543億円

(農地耕作条件改善事業、畑作等促進整備事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、農山漁村振興交付金)

・4年度補正額（農業農村整備事業）1,677億円

政 策

令和5年度農林水産関係予算の重点事項

5年度当初予算 2兆2,683億円（2兆2,777億円）

4年度第2次補正予算 8,206億円

（※）各事項の下段（ ）内は、令和4年度当初予算額

1 食料安全保障の強化に向けた構造転換対策

	【5年度当初】	【4年度補正】
・畑作物の本作化対策＜一部公共＞	（畑地化促進助成）22億円（ - ） （国産小麦・大豆供給力強化総合対策）1億円（ 1億円） （農業農村整備等）150億円（ 140億円）	1,144億円の内数 （畑地化促進事業）250億円 （畑作物産地形成促進事業）300億円の内数 （国産小麦・大豆供給力強化総合対策）64億円 （産地生産基盤パワーアップ事業のうち 国産シェア拡大対策（麦・大豆枠））80億円 （持続的畑作生産体系確立緊急支援事業） 50億円の内数 （農業農村整備）400億円
・米粉の利用拡大支援対策	（強い農業）総合支援交付金のうち米粉関連施設支援）8億円（ - ）	140億円
・食品事業者における原材料の調達安定化対策	（サステナブル食品産業モデル実証事業）1億円（ - ）	100億円
・加工・業務用野菜の生産拡大対策	8億円（ 8億円）	（産地生産基盤パワーアップ事業のうち国産シェア 拡大対策（園芸作物等枠））25億円
・肥料の国産化・安定供給確保対策	（肥料原料備蓄対策）1億円（ - ）	270億円
・飼料の生産・利用拡大、安定供給確保対策	（畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち国産飼料の生産・利用拡大） 3億円（ 4億円） （公共牧場機能強化等体制整備事業）1億円（ 1億円） （飼料穀物備蓄・流通合理化事業）18億円（ 18億円）	（飼料自給率向上総合緊急対策） （所要額）120億円
・生産資材の使用低減対策	（みどりの食料システム戦略推進総合対策）7億円（ 8億円） （みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち新品種の開発） 2億円（ - ） （環境保全型農業直接支払交付金）27億円（ 27億円） （強い農業）総合支援交付金のうちみどりの食料システム戦略の推進） 20億円（ 15億円）	40億円 （みどりの食料システム戦略緊急対策事業）30億円 （食料安全保障強化に向けた 革新的新品種開発プロジェクト）10億円
・省エネ技術の導入加速化対策		（産地生産基盤パワーアップ事業等） （所要額）80億円
・燃油・資材の森林由来資源への転換等対策	（林業・木材産業循環成長対策のうち木質バイオマス・特用林産物関係） 4億円（ - ）	499億円の内数
・養殖業における飼料原材料の転換等対策	（養殖業成長産業化技術開発事業）3億円（ 2億円）	（養殖業体質強化緊急総合対策事業）8億円

2 生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施、需要拡大の推進

◎ 農業の持続性の確保に向けた生産基盤の強化

	【5年度当初】	【4年度補正】
・持続的生産強化対策事業	160億円（ 174億円）	
ア 野菜支援対策	8億円（ 10億円）	（産地生産基盤パワーアップ事業のうち国産シェア 拡大対策（園芸作物等枠））25億円
イ 果樹支援対策	51億円（ 51億円）	
ウ 花き支援対策	7億円（ 7億円）	
エ 茶・薬用作物等支援対策	14億円（ 14億円）	
・産地生産基盤パワーアップ事業		306億円
・需要に応じた生産の推進		
ア 水田活用の直接支払交付金等	3,050億円（ 3,050億円） （畑地化促進助成）22億円（ - ） （水田活用の直接支払交付金）2,918億円（ 3,050億円） （コメ新市場開拓等促進事業）110億円（ - ）	（畑地化促進事業）250億円

イ 水田農業の高収益化の推進＜一部公共＞	(畑地化促進助成) 22億円の内数 (-)	(水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進)
		512億円
	(持続的生産強化対策事業) 160億円の内数 (174億円の内数)	
	(強い農業づくり総合支援交付金) 121億円の内数 (126億円の内数)	
	(農業農村整備事業) 3,323億円の内数 (3,321億円の内数)	
	(スマート農業の総合推進対策) 12億円の内数 (14億円の内数)	
ウ 小麦・大豆の国産化の推進	(国産小麦・大豆供給力強化総合対策) 1億円 (1億円)	(国産小麦・大豆供給力強化総合対策) 64億円
	(持続的生産強化対策事業) 160億円の内数 (174億円)	(産地生産基盤パワーアップ事業のうち)
	(強い農業づくり総合支援交付金) 121億円の内数 (126億円の内数)	国産シェア拡大対策(麦・大豆枠) 80億円
	(畑作等促進整備事業) 20億円 (-)	
	(農地耕作条件改善事業) 200億円の内数 (248億円の内数)	
エ 米穀周年供給・需要拡大支援事業	50億円 (50億円)	
オ 米、米粉の需要拡大の促進	(米穀周年供給・需要拡大支援事業) 50億円の内数 (50億円の内数)	(米粉の利用拡大支援対策) 140億円
	(米需要創造推進事業等) 1億円 (1億円)	
・畑作物産地形成促進事業		300億円
・強い農業づくり総合支援交付金	121億円 (126億円)	
・持続的畑作生産体系確立緊急支援事業		50億円
		このほか産地生産基盤パワーアップ事業
		持続的畑作確立枠 6億円
		21億円
・甘味資源作物生産支援対策	109億円 (111億円)	
・農業支援サービス事業育成対策	(農業支援サービス事業育成対策事業) 1億円 (1億円)	
	(強い農業づくり総合支援交付金) 121億円の内数 (126億円の内数)	
・農作業安全の推進	1億円 (1億円)	
・技術の迅速な普及・定着	(協同農業普及事業交付金) 24億円 (24億円)	

◎ 畜産・酪農の生産基盤の強化

	【5年度当初】	【4年度補正】
・畜産クラスターによる生産基盤の維持・強化		(畜産クラスター事業) (所要額) 555億円 (増頭奨励金) (所要額) 64億円 53億円
・国産チーズの競争力強化		
・畜産生産体制の強化	(畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち家畜改良の推進等) 4億円 (4億円)	
・ICTを活用した畜産経営体の生産性の向上	7億円 (10億円)	
・畜産・酪農における環境負荷低減等の取組の推進	(環境負荷軽減型持続的生産支援事業) 63億円 (70億円) (農山漁村地域整備交付金) 774億円の内数 (784億円の内数) (畜産GAP拡大推進加速化事業) 1億円 (1億円)	
		(国内肥料資源利用拡大対策のうち畜産環境対策総合支援事業) 100億円の内数
・飼料の生産・利用拡大、安定供給確保対策	(畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち国産飼料の生産・利用拡大) 3億円 (4億円) (公共牧場機能強化等体制整備事業) 1億円 (1億円) (飼料穀物備蓄・流通合理化事業) 18億円 (18億円)	(飼料自給率向上総合緊急対策) (所要額) 120億円
・草地関連基盤整備＜公共＞	3,323億円の内数 (3,321億円の内数)	35億円
・家畜・食肉の流通体制の強化	23億円 (29億円)	(食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業) 70億円
・加工施設再編等緊急対策事業		9億円
・養蜂支援対策	2億円 (2億円)	
・畜産・酪農経営安定対策	(所要額) 2,265億円 (2,296億円)	
・生乳需給改善対策		57億円

◎ 経営安定対策の着実な実施

	【5年度当初】	【4年度補正】
・収入保険制度の実施	306億円 (184億円)	
・畑作物の直接支払交付金	(所要額) 1,984億円 (2,058億円)	
・収入減少影響緩和対策交付金	(所要額) 528億円 (683億円)	
・野菜価格安定対策事業	(所要額) 156億円 (156億円)	81億円

政 策

- ・施設園芸等燃料価格高騰対策
- ・配合飼料価格高騰緊急対策

85億円
103億円

◎ 国民の理解醸成と需要拡大の推進

- | | 【5年度当初】 | 【4年度補正】 |
|--------------------------|---------------------------------|---------------------|
| ・国民の理解醸成と国産農林水産物の需要拡大の推進 | (消費者理解醸成・行動変容推進事業等) 62億円の内数 | (ニッポンフード総合推進事業) 8億円 |
| ・食育の推進と食文化の保護・継承 | (消費・安全対策交付金等) 22億円の内数 (22億円の内数) | (消費・安全対策交付金) 5億円 |

3 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化、食品産業の強化

◎ 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施

- | | 【5年度当初】 | 【4年度補正】 |
|----------------------------------|--------------|--|
| ・マーケットインによる海外での販売力の強化 | 23億円 (24億円) | 76億円 |
| ・海外での輸出支援体制の確立 | 2億円 (2億円) | 7億円 |
| ・輸出産地・事業者の育成・展開 | 7億円 (7億円) | (グローバル産地づくり緊急対策) 17億円
(リスキニング緊急対策事業) 50億円 |
| ・輸出環境整備推進事業 | 16億円 (17億円) | (輸出環境整備緊急対策事業) 9億円 |
| ・輸向けHACCP等対応施設の整備 | 21億円 (31億円) | 220億円 |
| ・地域の加工食品の輸出促進 | | (グローバル産地づくり緊急対策) 17億円の内数 |
| ・効率的な輸出物流の構築 | | 5億円 |
| ・牛肉等輸出のための高度な衛生管理施設整備等による輸出産地の形成 | | 92億円 |

◎ 知的財産の流出防止、侵害対策

- | | 【5年度当初】 | 【4年度補正】 |
|-------------------------|------------|-----------------------|
| ・知的財産の実効的な管理・保護と海外流出の防止 | 5億円 (3億円) | (輸出環境整備緊急対策事業) 9億円の内数 |
| ・地理的表示保護・活用総合推進事業 | 1億円 (1億円) | |

◎ 新事業の創出と食品産業の競争力強化

- | | 【5年度当初】 | 【4年度補正】 |
|-----------------------|--------------------------------------|---|
| ・新事業創出・食品産業課題解決に向けた支援 | 1億円 (2億円) | (食品産業の国際競争力緊急対策事業) 4億円 |
| ・サステナブル食品産業モデル実証事業 | 1億円 (-) | |
| ・適正な価格形成 | (消費者理解醸成・行動変容推進事業) 1億円 (-) | (ニッポンフード総合推進事業) 8億円
(円滑な価格転嫁に向けた消費者理解醸成対策事業) 4億円 |
| ・流通の合理化・高度化 | (強い農業づくり総合支援交付金) 121億円の内数 (126億円の内数) | (生鮮食料品等4方1ヶ年緊急強化対策事業) 9億円 |
| ・外食産業事業継続緊急支援対策事業 | (食品等流通持続化777総合対策事業) 2億円 (2億円) | 10億円 |

4 環境負荷低減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進

- | | 【5年度当初】 | 【4年度補正】 |
|--------------------------------------|---------------------------------------|---|
| ・みどりの食料システム戦略の実現に資する研究開発・実証プロジェクトの推進 | | |
| ア みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業 | 32億円 (35億円) | (食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクト) 10億円
(スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト) 44億円 |
| イ ムーンショット型農林水産研究開発事業 | 2億円 (2億円) | |
| ウ 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出 | 35億円 (40億円) | (アグリ・スタートアップ創出強化対策) 5億円 |
| ・みどりの食料システム構築に向けた地域の事業活動支援 | (みどりの食料システム戦略推進総合対策) 7億円の内数 (8億円の内数) | (みどりの食料システム戦略緊急対策事業) 30億円の内数 |
| ア みどりの食料システム戦略推進交付金 | | |
| イ グリーンな栽培体系の普及、有機農業の推進 (農地耕作条件改善事業) | 200億円の内数 (248億円の内数) | |

・環境保全型農業直接支払交付金	27億円 (27億円)	
・強い農業づくり総合支援交付金、農地利用効率化等支援交付金	136億円の内数 (147億円の内数)	
・畜産・酪農における環境負荷低減の取組の推進 (環境負荷軽減型持続的生産支援事業)	63億円 (70億円)	(飼料自給率向上総合緊急対策)(所要額)120億円
		(畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち国産飼料の生産・利用拡大) (国内肥料資源利用拡大対策のうち)
	3億円 (4億円)	畜産環境対策総合支援事業)100億円の内数
・食品産業における持続可能性の確保	(持続可能な食品産業への転換促進事業) 1億円 (-)	(生鮮食料品等向け緊急強化対策事業) 9億円
	(新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業) 1億円 (2億円)	(食品産業の国際競争力強化緊急対策事業)
		4億円の内数
	(強い農業づくり総合支援交付金)121億円の内数 (126億円の内数)	(食品ロス削減及びフードバンク支援緊急対策事業)
		3億円
	(食品等流通持続化戦略総合対策事業) 2億円 (2億円)	
	(食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進) 2億円 (2億円)	
・関係者の行動変容を促す環境づくり	(みどりの食料システム戦略推進総合対策) 7億円の内数 (8億円の内数)	
	(消費者理解醸成・行動変容推進事業) 1億円 (-)	(ニッポンフードシフト総合推進事業) 8億円
	(消費・安全対策交付金)20億円の内数 (20億円の内数)	
・森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等	103億円 (116億円)	(国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策)
		499億円の内数
	(森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策)98億円 (116億円)	
	(林業デジタル・イノベーション総合対策) 6億円 (-)	
・水産業における持続可能性の確保	16億円 (23億円)	(水産業競争力強化緊急事業)145億円

5 スマート農林水産業、eMAFF等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

◎ スマート農林水産業の推進

	【5年度当初】	【4年度補正】
・スマート農業の総合推進対策	12億円 (14億円)	
・スマート技術の開発・実証・実装		61億円
・ICTを活用した畜産経営体の生産性の向上(再掲)	7億円 (10億円)	
・林業デジタル・イノベーション総合対策	6億円 (-)	(国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策)
		499億円の内数
・「スマート水産業」の推進	(浜の活力再生・成長促進交付金)24億円の内数 (27億円の内数)	(水産業スマート化推進事業) 5億円

◎ 農林水産・食品分野におけるスタートアップ創出の強化

	【5年度当初】	【4年度補正】
・スタートアップへの総合的支援	3億円 (4億円)	(アグリ・スタートアップ創出強化対策) 5億円
・フードテックビジネスの推進	1億円の内数 (2億円の内数)	(フードテックビジネス実証支援事業) 1億円

◎ eMAFF等によるDXの推進

	【5年度当初】	【4年度補正】
・農林水産省共通申請サービス(eMAFF)、農林水産省地理情報共通管理システム(eMAFF地図)による行政手続の抜本的効率化	(デジタル庁計上) 38億円 (45億円)	(デジタル庁計上) 31億円

6 食の安全と消費者の信頼確保

	【5年度当初】	【4年度補正】
・家畜衛生等総合対策	85億円 (65億円)	56億円
・消費・安全対策交付金	20億円 (20億円)	13億円
・総合防除の推進	(消費・安全対策交付金等)21億円の内数 (21億円の内数)	(消費・安全対策交付金等) 6億円の内数
	(みどりの食料システム戦略推進総合対策) 7億円の内数 (8億円の内数)	(みどりの食料システム戦略緊急対策事業)30億円の内数
・食育の推進と食文化の保護・継承	(消費・安全対策交付金等)22億円の内数 (22億円の内数)	(消費・安全対策交付金) 5億円

政 策

7 農地の効率的な利用と人の確保・育成、農業農村整備

◎ 農地中間管理機構による集積・集約化と地域の農業を担う者による農地利用

	【5年度当初】	【4年度補正】
・地域計画の策定の推進	8億円（ - ）	
・地域の農業を担う者の事業展開の促進	18億円（ 24億円）	23億円
・農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進	49億円（ 51億円）	40億円
・農業委員会による農地利用の最適化の推進	131億円（ 134億円）	
うちデータベース関連	13億円（ 16億円）	
（地域計画策定推進緊急対策事業）8億円の内数	（ - ）	

◎ 多様な人材の確保・育成

	【5年度当初】	【4年度補正】
・新規就農者の育成・確保に向けた総合的な支援	192億円（ 207億円）	（新規就農者確保緊急対策）26億円
・農業労働力等の確保	4億円（ 5億円）	（農業労働力確保緊急支援事業）7億円
・農業を担う者の確保・育成を図るための支援体制の整備	5億円（ - ）	
・女性の活躍推進	1億円（ 1億円）	（新規就農者確保緊急対策）26億円の内数

◎ 競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備の計画的な推進

	【5年度当初】	【4年度補正】
・農業農村整備事業＜公共＞	3,323億円（3,321億円）	1,677億円
・農地耕作条件改善事業	200億円（ 248億円）	
・農業水路等長寿命化・防災減災事業	282億円（ 254億円）	
・畑作等促進整備事業	20億円（ - ）	
・農山漁村地域整備交付金＜公共＞	774億円（ 784億円）	

8 農山漁村の活性化

◎ デジタル技術により地域資源を活用した農山漁村の課題解決

	【5年度当初】	【4年度補正】
・農山漁村振興交付金	91億円（ 98億円）	14億円
ア 最適土地利用総合対策		
イ 中山間地域等におけるデジタル技術活用の推進		
ウ 農村型地域運営組織（農村RMO）の形成の推進		
エ 「農山漁村発イノベーション」の推進		
オ 農泊の推進		
カ 農福連携の推進		
キ 農業・農村の情報通信環境の整備		
ク 都市農業の多様な機能の発揮		
・農業農村整備事業＜公共＞（再掲）	3,323億円（3,321億円）	

◎ 日本型直接支払の実施

	【5年度当初】	【4年度補正】
・多面的機能支払交付金	487億円（ 487億円）	
・中山間地域等直接支払交付金	261億円（ 261億円）	
・環境保全型農業直接支払交付金（再掲）	27億円（ 27億円）	

◎ 鳥獣被害防止対策等

	【5年度当初】	【4年度補正】
・鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	97億円（ 101億円）	（鳥獣被害防止総合対策交付金）37億円
・特殊自然災害対策施設緊急整備事業	3億円（ 3億円）	

◎ 中山間地域等の活性化

	【5年度当初】	【4年度補正】
・中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共>	407億円 (407億円)	
・中山間地域等対策		15億円
		このほか関係中山間地域優先枠
		184億円
・棚田地域の振興	(農山漁村振興交付金)91億円の内数 (98億円の内数)	
	(中山間地域等直接支払交付金)261億円の内数 (261億円の内数)	

9 カーボンニュートラル実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長

	【5年度当初】	【4年度補正】
・森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等 (再掲)	103億円 (116億円)	(国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策) 499億円の内数
	(森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策)98億円 (116億円)	
	(林業デジタル・イノベーション総合対策)6億円 (-)	
ア 林業・木材産業循環成長対策	72億円 (-)	
イ 建築用木材供給・利用強化対策	12億円 (13億円)	
ウ 木材需要の創出・輸出力強化対策	4億円 (4億円)	
エ 「新しい林業」に向けた林業経営育成対策	3億円 (3億円)	
オ カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策	1億円 (2億円)	
・国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策<一部公共>		499億円の内数
・林業デジタル・イノベーション総合対策(再掲)	6億円 (-)	
・林業・木材産業における「人への投資」総合対策	(森林・林業担い手育成総合対策)47億円 (48億円)	(林業従事者等確保緊急支援対策)3億円
	(林業・木材産業循環成長対策)72億円の内数 (-)	
	(建築用木材供給・利用強化対策)12億円の内数 (13億円の内数)	
	(林業デジタル・イノベーション総合対策)6億円の内数 (-)	
・森林・山村地域振興対策	11億円 (14億円)	
・花粉発生源対策推進事業	1億円 (1億円)	
・森林整備事業<公共>	1,252億円 (1,247億円)	439億円
・治山事業<公共>	623億円 (620億円)	256億円
・農山漁村地域整備交付金<公共>(再掲)	774億円 (784億円)	

10 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

◎ 海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施

	【5年度当初】	【4年度補正】
・漁業経営安定対策の着実な実施		
ア 漁業収入安定対策事業	202億円 (202億円)	380億円
イ 漁業経営セーフティネット構築事業	18億円 (18億円)	330億円
・資源調査・評価の充実	68億円 (72億円)	
		(水産業スマート化推進事業)5億円
・漁業取締・密漁監視体制の強化等	152億円 (145億円)	47億円

◎ 増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現

	【5年度当初】	【4年度補正】
・沿岸漁業の競争力強化	30億円 (25億円)	(水産業競争力強化緊急事業) 漁船導入緊急支援事業 (所要額)196億円
		漁機器等導入緊急対策事業20億円
・沖合・遠洋漁業の競争力強化	13億円 (20億円)	(水産業競争力強化緊急事業) 漁船導入緊急支援事業70億円
・養殖業の成長産業化	(養殖業成長産業化技術開発事業)3億円 (2億円)	(水産業競争力強化緊急事業)
	(漁業構造改革総合対策事業)13億円の内数 (20億円の内数)	漁船導入緊急支援事業70億円の内数
・内水面及びさけ・ます等栽培資源総合対策	14億円 (14億円)	

政 策

・漁業・漁村を支える人材の育成・確保	5億円（ 6億円）	3億円
・漁協系統組織の経営の健全化・基盤強化	2億円（ 3億円）	
		（水産業競争力強化緊急事業） お広域浜方緊急対策事業 （所要額）24億円
・競争力のある加工・流通構造の確立と水産物の 需要喚起	5億円（ 6億円）	
・捕鯨対策	（所要額）51億円（ 51億円）	

◎ 地域を支える漁村の活性化の推進、安全・安心の確保

	【5年度当初】	【4年度補正】
・浜の活力再生・成長促進交付金	24億円（ 27億円）	（水産業競争力強化緊急事業） お緊急施設整備事業45億円
・水産多面的機能の発揮等	42億円（ 42億円）	

◎ 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

	【5年度当初】	【4年度補正】
・水産基盤整備事業＜公共＞	729億円（ 727億円）	270億円
・漁港の機能増進・「海業（うみぎょう）」の振興	（漁港機能増進事業）6億円（ 6億円）	（水産業競争力強化緊急事業） お漁港機能増進事業10億円
	（浜の活力再生・成長促進交付金）24億円の内数（ 27億円の内数）	
・農山漁村地域整備交付金＜公共＞（再掲）	774億円の内数（784億円の内数）	

11 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

◎ 防災・減災、国土強靱化の推進

	【5年度当初】	【4年度補正】
・農業水利施設、ため池等の対策＜公共＞		817億円
・治山施設の設置等による対策＜公共＞		256億円
・森林整備による対策＜公共＞		164億円
・漁業地域の対策＜公共＞		230億円
・海岸堤防等の対策＜公共＞		28億円
・卸売市場施設の対策		2億円
・園芸産地における対策		3億円

◎ 令和4年8月の大雨等の災害からの復旧・復興

	【5年度当初】	【4年度補正】
・災害復旧等事業＜公共＞	201億円（ 200億円）	521億円
・赤潮対策緊急支援事業		（北海道赤潮対策緊急支援事業）15億円 （八代海・有明海等赤潮対策緊急支援事業） （所要額）8億円

解 説

令和5年度 関係省庁予算

文 部 科 学 省

文教関係予算・施策の概要

【文部科学省関係予算の概要】

令和5年度の文部科学省予算案は、総額5兆2,941億円で、前年度比123億円の増額となった。

具体的な内容として、小学校高学年の教科担任制や35人学級推進、働き方改革における支援スタッフ配置支援、GIGAスクールにおける運営支援・指導力向上支援、いじめ対策・不登校児童生徒支援等の推進、特別支援教育の充実を掲げている。主な内容は以下のとおりである。

○個別最適な学びと協働的な学びの実現

「義務教育費国庫負担金」には1兆5,216億円が計上。教科指導の専門性を持った教師による小学校高学年の教科担任制の推進や、小学校における35人学級の推進として第4学年の学級編制の標準を35人に引き下げるなど、義務教育9年間を見通した指導体制による質の高い教育の実現を図る。

教職員定数については、学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題に対応するため4,808人の改善とともに、多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援するため、「補習等」のための指導員等派遣事業に91億円が計上された。教師と多様な人材の連携により、学校教育活動の充実と働き方改革の実現を目指す。

GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速では、地域や学校によって端末の利用状況に大きな差が生じていること、学校現場のICT活用体制や通信環境の整備が十分でないことから、GIGAスクール運営支援センターの機能強化に10億円を計上。全国の学校における端末活用の日常化を目指す。このほか先進の実践例の創出・モデル化を目指すリーディングDXスクール事業や、課題を抱える自治体・学校を伴走支援する学校DX戦略アドバイザー事業等による自治体支援事業に3億円を計上。

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上として、「幼児教育スタートプラン」の実現には23億円を計上。子供たちの多様性にも配慮した上で学びや生活の基盤を育む「幼保小の架け橋プログラム」を実施するほか、自治体の幼児教育推進体制の活用支援を強化するとともに、ICT環境等、幼児教育の質を支える教育環境整備を支援する。

運動部・文化部活動の地域連携や地域クラブ活動移行は令和5年度から令和7年度までを改革推進期間とし、令和5年度は部活動の地域移行等に向けた実証事業を実施する。このほか部活動指導員の配置支援、地域における新たなスポーツ環境の構築支援を合わせ、28億円を計上。

○新しい時代の学びを支える学校施設の整備

「公立学校施設の整備」には687億円を計上。子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備、避難所としての防災機能強化、学校施設のZEB化等脱炭素化推進のため、補助率の引上げや物価変動を反映した単価

改定が盛り込まれた。

○誰もが学ぶことができる機会の保障

近年、児童生徒の不登校、自殺者数が増加傾向にあり、教育委員会・学校だけでは対応できない児童生徒の課題が深刻化していることから、「いじめ対策・不登校支援等総合推進事業」に85億円計上。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置充実、SNS等を活用した相談体制の整備推進等を図る。また、不登校特別校設置への支援と教育充実に関する調査研究のため、新たに1億円が計上された。

「切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実」には、41億円を計上。医療的ケアが必要な児童生徒等への支援、ICTを活用した障害のある児童生徒等への支援、特別支援教育の支援体制等の充実に資する各種施策が拡充される。

「外国人受入れ拡大に対応した日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実」には27億円を計上。外国人が教育・就労・生活の場で円滑にコミュニケーションを図り、日本人とともに学び、生活できる環境を整備するため、日本語教育・外国人児童生徒等の教育等の充実を図る。

「学校を核とした地域力強化プラン」には79億円を計上。学校だけでなく地域全体で子供たちの成長を担うことが課題となっていることから、自治体がそれぞれの課題に応じた効果的な取組を実施できるよう、地域と学校の連携・協働体制構築事業をはじめとする複数の事業を組み合わせた総合的な支援を実施する。

政 策

令和5年度文部科学省関係予算のポイント

（単位：億円）

区 分	令和4年度予算額	令和5年度予算額	比較増△減額
一 般 会 計	52,818	52,941	123（0.2%）
エネルギー対策特別会計	1,086	1,086	0.3（0.0%）

※1 令和4年度一般会計予算額には、令和5年度にこども家庭庁に移管する事業分（47億円）を含む

※2 令和4年度補正予算として別途1兆4,426億円を計上

1. 個別最適な学びと協働的な学びの実現

（単位：億円）

項 目	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	備 考
(1)教師等の指導体制の充実と働き方改革の推進、教師の研修体制の構築			
①義務教育費国庫負担金	15,015	15,216	
②学校における働き方改革の推進のための支援スタッフの充実	84	91	
③「新たな教師の学び」を支える研修体制の構築	14	13	令和4年度補正：27
(2)GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速			
①運営支援センター機能強化、自治体等への端末活用支援、先端技術利活用推進等	15	14	令和4年度補正：80
②次世代の校務デジタル化の推進【新規】	0	0.8	令和4年度補正：11
③小中学校等における学習者用デジタル教科書普及促進	23	18	
④教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用、教育データの分析の推進等	5	7	令和4年度補正：4
(3)幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上 ・「幼保小の架け橋プログラム」の実施、質を支える体制整備の支援	25	23	令和4年度補正：35
(4)新時代に対応した高等学校改革の推進 ・普通科改革支援、職業教育の充実	5	5	
(5)運動部・文化部活動の地域連携や地域クラブ活動移行	18	28	中学校における部活動指導員の配置支援等 令和4年度補正：19
(6)感染症対策の充実と学校健康教育の推進	6	7	令和4年度補正：242
(7)道徳教育の充実	42	42	
(8)英語教育の充実	73	80	

2. 新しい時代の学びを支える学校施設の整備

（単位：億円）

項 目	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	備 考
(1)教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備、キャンパスの共創拠点化、脱炭素化など学校施設等の整備の推進	1,149	1,140	公立学校施設整備（687億円）等 令和4年度補正：1,892

3. 高等教育機関の多様なミッションの実現

(単位: 億円)

項 目	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	備 考
(1)基盤的経費の充実や客観的指標に基づくメリハリある配分による改革の徹底、高専の高度化・国際化の推進	15,456	15,467	国立大学法人運営費交付金等 令和4年度補正: 375
(2)高度専門人材の育成等の推進	396	405	令和4年度補正: 21

4. 誰もが学ぶことができる機会の保障

(単位: 億円)

項 目	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	備 考
(1)教育相談体制等の充実によるいじめ、不登校対策等の推進 ①スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、SNS等を活用した相談体制の充実、自殺対策、不登校対策等の推進 ②夜間中学の設置促進等	80 0.8	85 0.8	
(2)生涯を通じた障害者の学びの推進、特異な才能のある児童生徒への支援 ①切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実等 ②大学等や学校卒業後における障害者の学びの支援の推進 ③特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進 【新規】	35 2 0	41 2 0.8	医療的ケアが必要な児童生徒等への支援等
(3)外国人の受入れ拡大に対応し、共生社会の実現を図るための日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実	23	27	
(4)海外で学ぶ日本人児童生徒の教育機会の充実	172	179	令和4年度補正: 0.4
(5)コミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体的推進等による地域や家庭の教育力の向上や体験活動の充実、学校安全体制の整備の推進 ①学校を核とした地域力強化等 ②学校安全体制の整備	76 6	79 7	地域と学校の連携・協働体制構築事業、自然体験活動推進事業等
(6)リカレント教育等社会人が学び直す機会の拡充	96	91	令和4年度補正: 21
(7)各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築	10,511	10,598	

解 説

令和5年度 関係省庁予算

経 済 産 業 省

中小企業・小規模事業者及び
資源・エネルギー関係予算・施策の概要

【経済産業省予算・施策の概要】

経済産業省の令和5年度予算は、一般会計と特別会計を合わせた総額で、1兆6、896億円（前年度1兆2、234億円）となった。一般会計では、3、495億円（前年度3、512億円 ※エネルギー対策特別会計繰入を除く）を計上。内訳は、中小企業対策費が1、090億円（同1、095億円）、科学技術振興費が1・6%増の1、122億円。特別会計は、GX（グリーン・トランスフォーメーション）支援対策部分を除くエネルギー特別会計が7、052億円（同7、181億円）、脱炭素社会の実現と産業競争力強化を図るため新設されたGX支援対策費は4、896億円を計上した。

昨年12月に決定した令和4年度補正予算（以下、4年度補正）と合わせた総額は、12兆8、170億円。ロシアによるウクライナ侵攻や円安を背景にした物価高騰を受け、家計・企業への負担軽減など経済産業政策を強力に推進する。

業況が厳しいもしくは事業再生に取り組む中小企業等への支援をはじめ、インボイス、省エネ等の経営課題に対応するための支援機関の体制整備等を行う。

資源・エネルギー対策では、今後の電気・都市ガス料金の上昇等により影響を受ける家計や価格転嫁の困難な企業の電気・都市ガス料金の負担軽減対策に3兆1、074億円を、ガソリンなど燃料油の卸価格抑制を通じた小売り価格急騰の抑制対策として3兆272億円を、4年度補正で計上した。また、2050年脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの最大限の導入促進や、これらを支える系統整備の加速などエネルギー安全保障・資源の確保に5、549億円（前年度5、243億円）を充てる。

【中小企業・小規模事業者関係】

中小企業対策費は、取引適正化・価格転嫁対策の強化や、中小企業の研究開発投資促進、事業継承・事業再生支援等を重点的に措置する。

取引適正化対策は、下請事業者の価格交渉・価格転嫁の実態等を調査する下請Gメンを増員し、物価高の中で適正に価格転嫁がなされる環境

整備を行うための体制を強化するため、中小企業取引対策事業として、当初予算で24億円、4年度補正で5億円を計上。

研究開発投資促進、事業継承・事業再生支援は、新型コロナや物価高、インボイス制度等の環境変化への対応、GX等の成長分野への投資や賃上げ、国内回帰や海外展開を促すため、中小企業・小規模事業者の事業再構築や生産性向上の支援、大学等の研究機関と連携した研究開発等への支援として、中小企業等事業再構築促進事業を4年度補正で5、800億円、成長型中小企業等研究開発支援事業を当初予算で133億円計上した。

また、返済負担軽減に加え、新たな資金需要に対応する資金繰り支援を進め、経営改善計画策定等の支援や、創業時の経営者保証を徴求しない信用保証制度の創設を図るため、当初予算で181億円、4年度補正で2、781億円を計上。

さらには、中小企業・小規模事業者のインボイス、省エネ等の経営課題に対応するため、全国の「中小企業活性化協議会」における事業再生計画の策定支援や、「事業継承・引き継ぎ支援センター」における計画の

政 策

策定支援・M&Aのマッチング支援等を実施する、中小企業活性化・事業継承総合支援事業を当初予算で157億円、4年度補正で67億円計上。商工会・商工会議所による小規模事業者に対する経営指導等の伴走型支援や、制度改正に対応するための専門家派遣による支援等を実施する、小規模事業対策推進等事業を当初予算で54億円計上した。

このほか、新規事業として、地域に根ざした中小企業の次期経営者となる後継者が取り組む新規事業や事業再構築に向けた取組等を支援する、後継者支援ネットワーク事業を2億円計上した。

【資源・エネルギー関係】

資源・エネルギー関連予算では、ロシアのウクライナ侵攻等を背景に、エネルギー価格高騰への対応及びエネルギー安全保障・資源の安定供給の確保を柱の一つにしている。2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、太陽光・風力・地熱・水力・バイオマスの最大限の導入促進やこれらを支える系統整備の加速を目指す、系統用蓄電池等の導入及び配電網合理化等を通じた再生可能エネルギー導入加速化事業に新規に

40億円を計上。また、洋上風力発電の導入促進に向けた採算性分析のための基礎調査に36億円(新規)を、メタンハイドレートの研究開発等事業費に273億円(同額)を充てる。

この他、水素・アンモニアの大量導入に向けた、国内外の水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業に80億円、水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業に70億円を計上した。

また、原子力産業の人材・技術・産業基盤の維持・強化、高速炉等の基盤技術開発を進めるとし、原子力の安全性向上に資する技術開発事業に25億円(同23億円)、高速炉実証炉開発事業に76億円(新規)を計上した。

東京電力福島第一原発の廃炉や福島島の復興については、ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業として4年度補正で500億円を計上し、基金により持続可能な漁業の実現に向けた取組に対して支援を実施するとした。また、廃炉・汚染水・処理水対策事業として、149億円を計上。国が前面に立つて取り組む必要のある研究開発等を支援する。

令和5年度経済産業省関係予算の概要

〈一般会計〉

(単位:億円)

	令和4年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算案 (B)	対前年増減額 (B)-(A)	増 減 率
一般会計	9,024	8,809	△ 215	△ 2.4%
科学技術振興費	1,104	1,122	18	1.6%
中小企業対策費	1,095	1,090	△ 5	△ 0.5%
その他	1,314	1,283	△ 30	△ 2.3%
上記合計	3,512	3,495	△ 18	△ 0.5%
エネルギー対策特区への繰入	5,512	5,314	△ 198	△ 3.6%
エネルギー需給勘定	4,079	3,868	△ 211	△ 5.2%
電源開発促進勘定	1,433	1,446	13	0.9%

〈東日本大震災復興特別会計〉

	令和4年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	対前年増減額 (B)-(A)	増 減 率
復興特区(経産省関連)	379	480	102	26.8%

〈エネルギー対策特別会計〉

	令和4年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	対前年増減額 (B)-(A)	増 減 率
燃料安定供給対策	2,437	2,539	102	4.2%
エネルギー需給構造高度化対策	3,083	2,861	△ 223	△ 7.2%
電源地・利用対策	1,611	1,604	△ 7	△ 0.4%
原子力損害賠償支援	49	47	△ 2	△ 3.5%
GX対策等	-	4,896	4,896	皆増

解 説

令和5年度 関係省庁予算

環 境 省

エネルギー・廃棄物・リサイクル対策等関係予算の概要

【環境省予算の概要】

環境省の令和5年度予算は、一般会計とエネルギー対策、東日本大震災復興の両特別会計の総額で6、600億円（前年度6、577億円）が計上された。内訳については、一般会計1、490億円（前年度1、487億円）、エネルギー対策特別会計1、913億円（前年度1、659億円）で共に前年度より増額となり、東日本大震災復興特別会計については3、197億円（前年度3、431億円）で減額となった。

気候変動問題を我が国が直面する最重要社会課題とし、地域脱炭素移行の加速化等に重点的に取り組むことで、持続可能性を巡る社会課題の解決と経済成長の同時実現を目指す。

【エネルギー対策関係予算】

2050年カーボンニュートラル及び2030年温室効果ガス46%削減の実現に向け、令和4年度に創設された「地域脱炭素の推進のための交付金」について、350億円（前年度200億円）、令和4年度第2次補正予算で50億円を措置。203

0年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定するとともに、重点対策として、再エネ発電設備を一定以上導入する地方公共団体に対し支援を行うことで、脱炭素地域社会の早期実現を目指す。

また、令和4年10月に設立された官民ファンド「株式会社脱炭素化支援機構」による脱炭素事業への資金供給として、同機構に対し400億円（前年度200億円）の財政投融资を行うほか、商用車（トラック・タクシー）の電動化促進事業として136億円を新規計上。GX（グリーン・トランスフォーメーション）へ向けた支援を行うことで、社会全体での脱炭素化への転換を後押しする。

【廃棄物・リサイクル対策等関係予算】

○循環型社会形成推進交付金

循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理施設分）については、272億円（前年度同額）を計上。市町村が廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を総合的に推進するため、市町村による自主性と創意工夫を活かした広域的かつ総合的な

廃棄物処理・リサイクル施設の整備等を支援する。なお、同交付金については、令和4年度第2次補正予算においても534億円を計上している。

また、全国で約930万人いる生活排水未処理人口の早期解消に向け、合併処理浄化槽への転換を行うため、同交付金（浄化槽分）で86億円（前年度同額）、令和4年度第2次補正予算で5億円を計上した。

○東日本大震災からの復興・再生

東日本大震災からの復興・再生については、福島県内の除去土壌等の30年以内の県外最終処分という約束を果たすべく、中間貯蔵施設の整備等に1、786億円（前年度1、981億円）を計上。令和5年度においては、安全を第一に地域の理解を得ながら中間貯蔵施設事業を着実に実施することとした。また、帰還困難区域の復興・再生に早期に取り組むため、特定復興再生拠点整備事業に436億円（前年度445億円）を計上したほか、福島県内の指定廃棄物の処理を行う放射性物質汚染廃棄物処理事業等として730億円（前年度638億円）を措置した。

令和5年度環境省予算の概要

(単位：億円)

1. 歳出予算

一般会計

	令和4年度 当初予算額	令和4年度 補正予算額	令和5年度	
			当初予算	対前年度比
一 般 政 策 経 費 等	1,487	1,002*	1,490	100%

※10年ロードマップに基づく政府投資の一環として先行的に措置したGX支援対策費（100億円）を含む。

エネルギー対策特別会計

	令和4年度 当初予算額	令和4年度 補正予算額	令和5年度	
			当初予算	対前年度比
エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計	1,659	381	1,913	115%
う ち G X 支 援 対 策 費	—	—	166	(新規)

小 計

	令和4年度 当初予算額	令和4年度 補正予算額	令和5年度	
			当初予算	対前年度比
一般会計＋エネルギー対策特別会計	3,146	1,383	3,403	108%

東日本大震災復興特別会計

	令和4年度 当初予算額	令和4年度 補正予算額	令和5年度	
			当初予算	対前年度比
東日本大震災復興特別会計	3,431	—	3,197	93%

合 計

	令和4年度 当初予算額	令和4年度 補正予算額	令和5年度	
			当初予算	対前年度比
合 計	6,577	1,383	6,600	100%

※観光庁計上の国際観光旅客税を充当する環境省分の施策は、令和4年度22.0億円、令和5年度25.4億円。

※デジタル庁計上の政府情報システム予算は、令和4年度43.1億円、令和5年度43.2億円。

※四捨五入等の理由により、計数が合致しない場合がある。

2. 財政投融资

	令和4年度 当初予算額	令和4年度 補正予算額	令和5年度	
			当初予算	対前年度比
財 政 投 融 資（産業投資）	200	—	400	200%

※財政投融资とは別に、政府保証（5年未満）を新規で200億円計上。

解 説

令和5年度 関係省庁予算

各 協 議 会

観光地・半島・ダム発電協議会
関係省庁予算・施策の概要

【観光地協関係】

観光庁の令和5年度予算の総額は、307億円（前年度比38%増）となった。このうち国際観光旅客税財源充当額は197億円である。

観光立国復活に向けた基盤の強化には131億円（同15%増）が計上され、地域の食材の積極活用等により食の価値を高め、地域経済への裨益効果を増大させる取組についての調査・検証の実施や、地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりを推進するためのモデル観光地を10カ所程度選定し、これらの地域に対しての総合的な施策を行う。インバウンド回復に向けた戦略的取組には171億円（同67%増）が計上され、旅行消費額の増加や地方誘客促進を目指しながら、インバウンドの本格的な回復・拡大を実現するため、戦略的なプロモーションを実施する。

なお、令和4年度第2次補正予算においては、地域一体となった面的な宿泊施設の改修、廃屋撤去等による観光地の再生・高付加価値化につ

いて、複数年度（2～3年）にわたる支援として約1、500億円を計上している。

【半島協関係】

半島振興関係予算のうち、半島地域振興対策事業経費として、7、200万円（前年度同額）が計上された。このうち、半島地域の自立的発展に向けた交流促進、産業振興、定住促進を図るため、様々な主体の取組を道府県、市町村等がパッケージ化して一体的・広域的に推進するソフト施策の支援を行う半島振興広域連携促進事業として6、100万円（前年度6、700万円）が措置された。

また、令和4年度第2次補正予算において、半島の製品の販路拡大、早期売上回復等を図るため、良いものを高く売る商流を創出することにより、半島地域の重要な役割である食料供給拠点機能の維持強化と地域経済の下支えを行う、半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証事業として1億2、000万円（前年度同額）が確保された。

本事業では、半島産品データベース、Webサイト、メディア、大手ECサイト、百貨店等を通じた半島産品の販売促進を図るとともに、半島地域の特産品を活用した試作品開発、試行販売等を行う。

【ダム・発電協関係】

電源立地の円滑化や発電所所在地域の公共施設整備等を目的とした電源立地地域対策交付金（745億円）のうち、水力発電施設周辺地域交付金相当部分（水力交付金）については、前年度と横ばいの54億円を計上した。（水力交付金は、令和3年度から交付期間が10年間延長され、最長50年間交付）。

水力発電関連では、「水力発電の導入加速化事業」として、16億円を措置（前年度20億円）。民間事業者や地方公共団体が新たな水力発電事業の実施にあたり行う調査や、立地地域との共生を図るために実施する事業を支援するほか、既存発電施設の改造工事や余力調査を支援し、発電出力及び電力量の増加を図る。



資金調達や資金運用について勉強や相談がしたい、、、
何か良い方法はないかな？



地方公共団体金融機構の**出前講座**や**実務支援**を活用してみては？

アドバイザー(講師)の謝金や旅費は掛からないから費用負担なく気軽に利用できるよ♪



出前講座

— 講義内容を選べるオーダーメイド型講座 —

金融機関出身の自治体ファイナンス・アドバイザーをはじめとする講師が
団体の要望に応じたテーマ・方法で講義を実施します。
講師派遣または Web 会議システム等によるオンライン形式での対応が可能です。

講義テーマ (一部)

※詳細は機構ホームページをご覧ください。

資金調達

地方債の金利総論 [1～1.5時間程度]

地方財政と地方債制度 [1～1.5時間程度]

地方債の借入交渉 [各テーマ 30～60分程度]

・借入期間と固定金利方式 ・金利見直し方式
・基準金利の考え方 ・据置期間 ・債権譲渡 等

資金運用

資金運用のリスクと管理 [1～3時間程度]
・資金運用のリスクと留意点 ・金融商品のリスクと管理 ・資金運用への取組

銀行を理解しよう [1～2時間程度]

財政関連

財政分析と地方債管理 [1.5時間程度]

公会計導入と公会計決算の見方 [1.5～2時間程度]

財政収支見通しと人件費の長期推計 [1～1.5時間程度]

公営企業改革と公営企業決算の見方 [1.5～2時間程度]

その他

日本経済と金利の動向 [1～2時間程度]



実務支援

— 課題解決に向けた専門的なアドバイスを実施 —

金融の専門知識や実務経験豊富な自治体ファイナンス・アドバイザーが
団体の課題や疑問の解決に向けて専門的なアドバイスを行います。
講師派遣、電話・メール、Web 会議システム等によるオンライン形式での対応が可能です。

過去に相談をいただいた事例の一部

自治体ファイナンス・アドバイザー



Q) 当市では10年固定金利方式の借入れを行いたいと考えていますが
金融機関からは5年金利見直し方式の提案を受けています。
金利見直し方式のメリットと契約時に気をつけることを教えてください。

A) 金利見直し方式を導入すると、固定金利方式よりも一般的には低い当初金利で
借りられるはずですが、一方で見直し時の金利が上昇し、最終的な金利負担が
固定金利方式で借入れた時よりも増える可能性もあります。契約に当たっては
見直し後の金利設定について予め客観的なルールを決めておくことが望ましいでしょう。



お申し込み方法や、支援実施までの流れはこちら



●機構ホームページをご覧ください。

<https://www.jfm.go.jp/support/development/index.html>

JFM 人材育成・実務支援

検索

※活用を検討される場合、電話または
メールで遠慮なくご相談ください。

お問い合わせはこちら

地方支援部ファイナンス支援課

☎ : 03-3539-2677

✉ : finance@jfm.go.jp

